

平成 30 年度

亘理町一般会計 ・ 特別会計

並びに基金運用状況に関する

# 決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 42 号  
令和元年8月21日

亘理町長 山田周伸 殿

亘理町監査委員 渋谷憲之

亘理町監査委員 安藤美重子

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
(1)	歳入	8
(2)	歳出	18
(3)	地方債現在高の状況	29
(4)	他会計への繰出金と主な負担金の状況	30
3	特別会計歳入歳出決算	32
(1)	国民健康保険特別会計	32
(2)	奨学資金貸付特別会計	34
(3)	公共下水道事業特別会計	35
(4)	土地取得特別会計	39
(5)	介護保険特別会計	40
(6)	介護認定審査会特別会計	42
(7)	わたり温泉鳥の海特別会計	43
(8)	後期高齢者医療特別会計	45
(9)	工業用地等造成事業特別会計	46
4	実質収支に関する調書	47
5	財政分析主要指数の推移	49
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	51
7	財産に関する調書	53
8	基金の運用状況	55
9	むすび	58

## 凡 例

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
- 比率は表中数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「-」 …… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの  
「0」、「0.00」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの  
「△」 …… 負数または減数

# 平成 30 年度亶理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

## 第 1 審査の対象

### 1. 一般会計・特別会計

平成 30 年度亶理町一般会計歳入歳出決算  
平成 30 年度亶理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度亶理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度亶理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度亶理町土地取得特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度亶理町介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度亶理町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度亶理町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度亶理町工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 基金の運用状況を示す書類

亶理町財政調整基金  
亶理町町債管理基金  
亶理町奨学教育基金  
亶理町立学校整備基金  
亶理町庁舎建設基金  
亶理町長寿社会対策基金  
亶理町スポーツ推進基金  
亶理町文化振興基金  
亶理町ふるさと・水と土保全基金  
亶理町観光施設整備基金  
亶理町農業振興基金  
亶理町町営住宅管理運営基金  
亶理町震災復興基金  
亶理町東日本大震災復興交付金基金  
亶理町土地開発基金(土地)  
亶理町土地開発基金  
亶理町国民健康保険事業財政調整基金  
亶理町国民健康保険出産費貸付基金  
亶理町介護保険給付準備基金  
わたり温泉鳥の海運営基金

## 第2 審査の期間

令和元年7月5日から8月9日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算付属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

# 1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は下記のとおりである。

予算現額	30,811,731,640 円	—	一般会計	20,953,475,640 円
			特別会計	9,858,256,000 円
歳入	29,589,757,336 円	—	一般会計	20,162,511,422 円
			特別会計	9,427,245,914 円
歳出	27,585,154,314 円	—	一般会計	18,292,096,536 円
			特別会計	9,293,057,778 円
差引額	2,004,603,022 円	—	一般会計	1,870,414,886 円
			特別会計	134,188,136 円

前年度に比べ、歳入総額で 11,543,433 円 (0.04%)、歳出総額で 1,409,692,295 円 (5.39%) 増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 96.03% (前年度 97.57%)、調定額に対して 95.35% (前年度 97.25%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 89.53% (前年度 86.34%) となっている。

歳入歳出差引額 2,004,603,022 円から翌年度へ繰越すべき財源 1,150,624,880 円を差引いた当年度の実質収支は、853,978,142 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 753,051,000 円が積み立てられ、残額 100,927,142 円が翌年度への純繰越額となっている。

当年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 34,363,302 円の赤字となっている。これに財政調整基金等への積立金 58,930,000 円を加え、基金取り崩し額 2,710,218,000 円を差引いた実質単年度収支は 2,685,651,302 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成29年度	平成 30 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	30,315,962,100	<b>30,811,731,640</b>	495,769,540	101.64
	調 定 額	30,414,693,194	<b>31,034,308,269</b>	619,615,075	102.04
決 算 額	歳 入 額	29,578,213,903	<b>29,589,757,336</b>	11,543,433	100.04
	歳 出 額	26,175,462,019	<b>27,585,154,314</b>	1,409,692,295	105.39
	歳入歳出差引額	3,402,751,884	<b>2,004,603,022</b>	△ 1,398,148,862	58.91

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
					29年/28年	30年/29年
予 算 現 額 (A)		32,711,376,132	30,315,962,100	<b>30,811,731,640</b>	92.68	101.64
調 定 額 (B)		32,781,013,874	30,414,693,194	<b>31,034,308,269</b>	92.78	102.04
歳 入 (C)		31,731,030,595	29,578,213,903	<b>29,589,757,336</b>	93.22	100.04
歳 出 (D)		27,929,399,188	26,175,462,019	<b>27,585,154,314</b>	93.72	105.39
差 引 額 (E)		3,801,631,407	3,402,751,884	<b>2,004,603,022</b>	89.51	58.91
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		1,325,305,003	2,514,410,440	<b>1,150,624,880</b>	189.72	45.76
当 年 度 実 質 収 支 (G)		2,476,326,404	888,341,444	<b>853,978,142</b>	35.87	96.13
(E) - (F)						
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 (H)		2,327,070,000	781,600,000	<b>753,051,000</b>	33.59	96.35
前 年 度 実 質 収 支 (I)		1,429,896,253	2,476,326,404	<b>888,341,444</b>	173.18	35.87
単 年 度 収 支 (J)		1,046,430,151	△ 1,587,984,960	<b>△ 34,363,302</b>	△ 151.75	2.16
(G) - (I)						
基 金 積 立 金 (K)		8,781,000	17,658,000	<b>58,930,000</b>	201.09	333.73
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	<b>0</b>	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		2,280,106,000	2,385,804,000	<b>2,710,218,000</b>	104.64	113.60
実 質 単 年 度 収 支 (N)		△ 1,224,894,849	△ 3,956,130,960	<b>△ 2,685,651,302</b>	322.98	67.89
(J) + (K) + (L) - (M)						
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O)		149,256,404	106,741,444	<b>100,927,142</b>	71.52	94.55
(G) - (H)						

## (1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 収入割合	調定額に 対する 収入割合
会計別								
一般会計		20,953,475,640	21,156,685,942	20,162,511,422	10,988,748	983,185,772	96.23	95.30
特別会計	国民健康 保 険	3,941,001,000	4,096,197,517	3,941,421,429	8,625,667	146,150,421	100.01	96.22
	奨学資 金付 貸	6,477,000	14,563,423	7,687,895	0	6,875,528	118.70	52.79
	公共下 水道 事 業	2,171,074,000	2,214,843,361	1,942,302,994	2,675,848	269,864,519	89.46	87.69
	土 地 取 得	5,065,000	5,048,794	5,048,794	0	0	99.68	100.00
	介 護 保 険	3,082,245,000	2,897,681,374	2,884,538,744	3,648,480	9,494,150	93.59	99.55
	介護認定審査会	7,265,000	5,683,690	5,683,690	0	0	78.23	100.00
	わたり温泉 鳥 の 海	13,463,000	11,463,338	11,463,338	0	0	85.15	100.00
	後期高齢者医療	340,671,000	341,144,552	338,102,752	247,300	2,794,500	99.25	99.11
	工業用地等 造成事業	290,995,000	290,996,278	290,996,278	0	0	100.00	100.00
合 計		30,811,731,640	31,034,308,269	29,589,757,336	26,186,043	1,418,364,890	96.03	95.35
前 年 度		30,315,962,100	30,414,693,194	29,578,213,903	24,690,593	811,788,698	97.57	97.25
比較増減		495,769,540	619,615,075	11,543,433	1,495,450	606,576,192		

## (2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費+事故繰越額) (翌年度へ繰り越すべき財源)	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合
会計別						
一般会計		20,953,475,640	18,292,096,536	1,906,711,080 (1,129,434,880)	754,668,024	87.30
特別会計	国民健康 保 険	3,941,001,000	3,912,689,437	0	28,311,563	99.28
	奨学資 金付 貸	6,477,000	6,259,116	0	217,884	96.64
	公共下 水道 事 業	2,171,074,000	1,884,824,155	269,420,000 (21,190,000)	16,829,845	86.82
	土 地 取 得	5,065,000	5,021,000	0	44,000	99.13
	介 護 保 険	3,082,245,000	2,841,586,340	0	240,658,660	92.19
	介護認定審査会	7,265,000	5,683,690	0	1,581,310	78.23
	わたり温泉 鳥 の 海	13,463,000	11,362,263	0	2,100,737	84.40
	後期高齢者医療	340,671,000	337,701,848	0	2,969,152	99.13
	工業用地等 造成事業	290,995,000	287,929,929	0	3,065,071	98.95
合 計		30,811,731,640	27,585,154,314	2,176,131,080 (1,150,624,880)	1,050,446,246	89.53
前 年 度		30,315,962,100	26,175,462,019	2,942,004,640	1,198,495,441	86.34
比較増減		495,769,540	1,409,692,295	△ 765,873,560	△ 148,049,195	



## 2 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は下記の通りである。

予算現額	20,953,475,640円	(前年度対比	104.93%)
歳入	20,162,511,422円	(前年度対比	102.86%)
歳出	18,292,096,536円	(前年度対比	110.85%)
差引額	1,870,414,886円	(前年度対比	60.31%)

前年度に比べて、歳入額で560,381,860円(2.86%)、歳出額で1,791,101,465円(10.85%)増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対し96.23%(前年度98.16%)、調定額に対して95.30%(前年度97.63%)となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し87.30%(前年度82.63%)となっている。

歳入歳出差引額1,870,414,886円から翌年度へ繰越すべき財源1,129,434,880円を控除した当年度の実質収支は、740,980,006円の黒字となっている。このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金690,000,000円が積み立てられ、残額50,980,006円が翌年度へ繰越となっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は145,755,955円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金632,000円を加え、財政調整基金取り崩し額2,640,666,000円を差し引いた実質単年度収支は2,494,278,045円の赤字となっている。

### 一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成29年度	平成 30 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	19,969,499,100	<b>20,953,475,640</b>	983,976,540	104.93
	調 定 額	20,078,659,916	<b>21,156,685,942</b>	1,078,026,026	105.37
決 算 額	歳 入 額	19,602,129,562	<b>20,162,511,422</b>	560,381,860	102.86
	歳 出 額	16,500,995,071	<b>18,292,096,536</b>	1,791,101,465	110.85
	歳入歳出差引額	3,101,134,491	<b>1,870,414,886</b>	△ 1,230,719,605	60.31

## 一般会計決算収支の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
					29年/28年	30年/29年
予 算 現 額 (A)		21,565,528,132	19,969,499,100	<b>20,953,475,640</b>	92.60	104.93
調 定 額 (B)		21,775,687,976	20,078,659,916	<b>21,156,685,942</b>	92.21	105.37
歳 入 (C)		21,208,081,314	19,602,129,562	<b>20,162,511,422</b>	92.43	102.86
歳 出 (D)		17,883,784,491	16,500,995,071	<b>18,292,096,536</b>	92.27	110.85
差 引 額 (E)		3,324,296,823	3,101,134,491	<b>1,870,414,886</b>	93.29	60.31
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		1,232,597,003	2,505,910,440	<b>1,129,434,880</b>	203.30	45.07
当 年 度 実 質 収 支 (E)-(F) (G)		2,091,699,820	595,224,051	<b>740,980,006</b>	28.46	124.49
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 (H)		2,041,000,000	545,000,000	<b>690,000,000</b>	26.70	126.61
前 年 度 実 質 収 支 (I)		1,167,710,289	2,091,699,820	<b>595,224,051</b>	179.13	28.46
単 年 度 収 支 (G)-(I) (J)		923,989,531	△ 1,496,475,769	<b>145,755,955</b>	△ 161.96	△ 9.74
基 金 積 立 金 (K)		1,354,000	2,498,000	<b>632,000</b>	184.49	25.30
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	<b>0</b>	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		2,194,362,000	2,331,908,000	<b>2,640,666,000</b>	106.27	113.24
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)		△ 1,269,018,469	△ 3,825,885,769	<b>△ 2,494,278,045</b>	301.48	65.19
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)		50,699,820	50,224,051	<b>50,980,006</b>	99.06	101.51

## (1) 歳 入

本年度の決算額は 20,162,511,422 円で、予算現額に対し 790,964,218 円の減となり 96.23% (前年度 98.16%) の収入率となっている。また、調定額に対する収入率は 95.30% (前年度 97.63%) で 10,988,748 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 983,185,772 円となっている。

収入未済額は前年度に比べ 516,339,258 円 (110.60%) 増加している。発生したのは、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入、町債である。

不納欠損額は前年度に比べ 1,304,908 円 (13.48%) 増加している。発生したのは、町税、分担金及び負担金である。

※9 頁～10 頁「歳入の総括」参照

決算額が前年度に比べて主に増加したのは、町税 79,770,378 円 (2.23%)、県支出金 199,466,593 円 (22.55%)、寄付金 51,446,181 円 (133.63%)、繰越金 1,272,837,668 円 (99.18%)、町債 261,300,000 円 (52.66%) 等となっている。

また、主に減少したのは、株式譲渡所得割交付金 3,638,000 円 (34.05%)、地方交付税 116,061,000 円 (3.05%)、国庫支出金 356,631,275 円 (24.24%)、繰入金 800,219,194 円 (12.63%)、諸収入 112,021,955 円 (18.13%) 等となっている。

※11 頁「款別歳入の決算状況前年度比較表」参照

### 歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	平成29 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	19,969,499,100	<b>20,953,475,640</b>	983,976,540	104.93
調 定 額 (B)	20,078,659,916	<b>21,156,685,942</b>	1,078,026,026	105.37
収 入 済 額 (C)	19,602,129,562	<b>20,162,511,422</b>	560,381,860	102.86
不 納 欠 損 額	9,683,840	<b>10,988,748</b>	1,304,908	113.48
収 入 未 済 額	466,846,514	<b>983,185,772</b>	516,339,258	210.60
予算現額に対する 収入率 (C/A)	98.16	<b>96.23</b>	△ 1.93	
調定額に対する 収入率 (C/B)	97.63	<b>95.30</b>	△ 2.33	

## 歳入の総括

歳入決算の概要を示すと次のとおりである。

区 分 科 目	予算現額 A	構成比		調定額 B	構成比	
		本年度	前年度		本年度	前年度
1 町 税	3,616,471,000	17.26	17.60	3,840,842,189	18.15	18.70
2 地 方 譲 与 税	148,146,000	0.71	0.73	148,146,000	0.70	0.73
3 利子割交付金	3,914,000	0.02	0.02	3,914,000	0.02	0.02
4 配当割交付金	8,208,000	0.04	0.05	8,208,000	0.04	0.05
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	7,045,000	0.03	0.05	7,045,000	0.03	0.05
6 地 方 消 費 税 交 付 金	575,380,000	2.75	2.75	575,380,000	2.72	2.73
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,893,000	0.21	0.23	43,893,000	0.21	0.23
8 地 方 特 例 交 付 金	33,061,000	0.16	0.14	33,061,000	0.16	0.14
9 地 方 交 付 税	3,684,097,000	17.58	19.03	3,684,097,000	17.41	18.93
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,945,000	0.02	0.02	3,719,000	0.02	0.02
11 分 担 金 及 び 負 担 金	116,482,000	0.56	0.72	120,753,049	0.57	0.60
12 使 用 料 及 び 手 数 料	182,077,000	0.87	0.82	193,226,640	0.91	0.87
13 国 庫 支 出 金	1,393,872,200	6.65	7.90	1,397,324,723	6.60	7.83
14 県 支 出 金	1,109,218,000	5.29	4.90	1,101,524,915	5.21	4.81
15 財 産 収 入	54,019,000	0.26	0.11	60,058,816	0.28	0.11
16 寄 附 金	89,894,000	0.43	0.19	89,944,840	0.43	0.19
17 繰 入 金	5,536,909,000	26.42	32.24	5,533,803,945	26.16	31.55
18 繰 越 金	2,556,134,440	12.20	6.43	2,556,134,491	12.08	6.39
19 諸 収 入	504,710,000	2.41	3.07	521,009,334	2.46	3.13
20 町 債	1,286,000,000	6.14	3.01	1,234,600,000	5.84	2.91
歳入合計	20,953,475,640	100.00	100.00	21,156,685,942	100.00	100.00
前年度	19,969,499,100			20,078,659,916		
比較増減	983,976,540			1,078,026,026		

(単位:円.%)

収入済額 C	構成比		収入率C/B		不納欠損額	収入未済額
	本年度	前年度	本年度	前年度		
3,649,494,305	18.10	18.21	95.02	95.06	10,860,348	180,487,536
148,146,000	0.73	0.74	100.00	100.00	0	0
3,914,000	0.02	0.02	100.00	100.00	0	0
8,208,000	0.04	0.05	100.00	100.00	0	0
7,045,000	0.03	0.05	100.00	100.00	0	0
575,380,000	2.85	2.80	100.00	100.00	0	0
43,893,000	0.22	0.24	100.00	100.00	0	0
33,061,000	0.16	0.14	100.00	100.00	0	0
3,684,097,000	18.27	19.39	100.00	100.00	0	0
3,719,000	0.02	0.02	100.00	100.00	0	0
115,989,839	0.58	0.59	96.06	95.47	128,400	4,634,810
187,731,940	0.93	0.87	97.16	97.74	0	5,494,700
1,114,397,523	5.53	7.50	79.75	93.57	0	282,927,200
1,084,075,915	5.38	4.51	98.42	91.56	0	17,449,000
60,009,396	0.30	0.11	99.92	100.00	0	49,420
89,944,840	0.45	0.20	100.00	100.00	0	0
5,533,803,945	27.45	32.31	100.00	100.00	0	0
2,556,134,491	12.68	6.55	100.00	100.00	0	0
505,966,228	2.51	3.15	97.11	98.39	0	15,043,106
757,500,000	3.76	2.53	61.36	84.82	0	477,100,000
20,162,511,422	100.00	100.00	95.30	97.63	10,988,748	983,185,772
19,602,129,562					9,683,840	466,846,514
560,381,860					1,304,908	516,339,258

## 款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 町 税	3,569,723,927	18.21	3,649,494,305	18.10	79,770,378	102.23
2 地 方 譲 与 税	145,679,000	0.74	148,146,000	0.73	2,467,000	101.69
3 利 子 割 交 付 金	4,497,000	0.02	3,914,000	0.02	△ 583,000	87.04
4 配 当 割 交 付 金	10,482,000	0.05	8,208,000	0.04	△ 2,274,000	78.31
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,683,000	0.05	7,045,000	0.03	△ 3,638,000	65.95
6 地 方 消 費 税 交 付 金	548,590,000	2.80	575,380,000	2.85	26,790,000	104.88
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,837,000	0.24	43,893,000	0.22	△ 2,944,000	93.71
8 地 方 特 例 交 付 金	27,268,000	0.14	33,061,000	0.16	5,793,000	121.24
9 地 方 交 付 税	3,800,158,000	19.39	3,684,097,000	18.27	△ 116,061,000	96.95
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,811,000	0.02	3,719,000	0.02	△ 92,000	97.59
11 分 担 金 及 び 負 担 金	115,929,690	0.59	115,989,839	0.58	60,149	100.05
12 使 用 料 及 び 手 数 料	170,359,768	0.87	187,731,940	0.93	17,372,172	110.20
13 国 庫 支 出 金	1,471,028,798	7.50	1,114,397,523	5.53	△ 356,631,275	75.76
14 県 支 出 金	884,609,322	4.51	1,084,075,915	5.38	199,466,593	122.55
15 財 産 収 入	22,466,253	0.11	60,009,396	0.30	37,543,143	267.11
16 寄 附 金	38,498,659	0.20	89,944,840	0.45	51,446,181	233.63
17 繰 入 金	6,334,023,139	32.31	5,533,803,945	27.45	△ 800,219,194	87.37
18 繰 越 金	1,283,296,823	6.55	2,556,134,491	12.68	1,272,837,668	199.18
19 諸 収 入	617,988,183	3.15	505,966,228	2.51	△ 112,021,955	81.87
20 町 債	496,200,000	2.53	757,500,000	3.76	261,300,000	152.66
歳 入 合 計	19,602,129,562	100.00	20,162,511,422	100.00	560,381,860	102.86

## 第 1 款 町 税

収入済額は 3,649,494,305 円で予算現額に対し 100.91%（前年度 101.56%）、調定額に対して 95.02%（前年度 95.06%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べて 79,770,378 円（2.23%）増加している。増加したのは、町民税 6,650,804 円（0.42%）固定資産税 72,312,067 円（4.98%）、軽自動車税 3,805,659 円（4.00%）、入湯税 2,645,550 円（59.51%）となっている。

収入未済額は 180,487,536 円で前年度に比べて 4,379,004 円（2.49%）増加している。

不納欠損額は 10,860,348 円で、内訳は町民税 5,125,579 円、固定資産税 4,934,683 円、軽自動車税 155,200 円、都市計画税 644,886 円となっている。

※13 頁～14 頁「町税税目別収入状況」参照

### 町税決算額前年度比較表

（単位：円、%）

税 目	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較		調定額に対する収入率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	29年度	30年度	
町 民 税	1,576,153,580	44.15	1,582,804,384	43.37	6,650,804	100.42	96.97	96.79	
（内 訳）	個 人	1,405,465,780	39.37	1,423,238,184	39.00	17,772,404	101.26	96.71	96.55
	法 人	170,687,800	4.78	159,566,200	4.37	△ 11,121,600	93.48	99.18	99.01
固 定 資 産 税	1,452,039,408	40.68	1,524,351,475	41.77	72,312,067	104.98	92.34	92.55	
軽 自 動 車 税	95,036,882	2.66	98,842,541	2.71	3,805,659	104.00	96.98	97.04	
町たばこ税	246,533,307	6.91	241,869,107	6.63	△ 4,664,200	98.11	100.00	100.00	
都 市 計 画 税	195,515,300	5.48	194,535,798	5.33	△ 979,502	99.50	93.80	93.66	
入 湯 税	4,445,450	0.12	7,091,000	0.19	2,645,550	159.51	100.00	100.00	
合 計	3,569,723,927	100.00	3,649,494,305	100.00	79,770,378	102.23	95.06	95.02	

### 年度別町税収入状況

（単位：円、%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	3,273,842,000	3,487,479,805	3,301,429,420	100.84	94.67	18,861,710	167,188,675
平成27年度	3,332,098,000	3,557,372,507	3,376,389,484	101.33	94.91	12,054,884	168,928,139
平成28年度	3,409,951,000	3,623,144,059	3,439,632,834	100.87	94.94	8,658,362	174,852,863
平成29年度	3,514,748,000	3,755,318,499	3,569,723,927	101.56	95.06	9,486,040	176,108,532
平成30年度	3,616,471,000	3,840,842,189	3,649,494,305	100.91	95.02	10,860,348	180,487,536

## ◎平成30年度・町税税目別収入状況

税目別 / 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	
1. 町民税	1,566,304,000	1,635,220,650	1,582,804,384	
(内 訳)	個人	1,412,360,000	1,474,065,350	1,423,238,184
	うち現年課税分	1,394,460,000	1,429,333,715	1,407,348,614
	うち滞納繰越分	17,900,000	44,731,635	15,889,570
	法人	153,944,000	161,155,300	159,566,200
	うち現年課税分	153,444,000	159,851,300	159,320,800
	うち滞納繰越分	500,000	1,304,000	245,400
2. 固定資産税	1,518,559,000	1,647,103,316	1,524,351,475	
(内 訳)	現年課税分	1,498,985,000	1,529,576,900	1,506,882,771
	滞納繰越分	17,000,000	114,951,916	14,894,204
	国有資産等交付金	2,574,000	2,574,500	2,574,500
3. 軽自動車税	98,018,000	101,859,407	98,842,541	
(内 訳)	現年課税分	97,118,000	99,100,400	97,996,000
	滞納繰越分	900,000	2,759,007	846,541
4. 町たばこ税	232,283,000	241,869,107	241,869,107	
5. 都市計画税	194,200,000	207,698,709	194,535,798	
(内 訳)	現年課税分	192,000,000	195,532,900	192,631,804
	滞納繰越分	2,200,000	12,165,809	1,903,994
6. 入湯税	7,107,000	7,091,000	7,091,000	
町税合計	3,616,471,000	3,840,842,189	3,649,494,305	
現年課税分	3,577,971,000	3,664,929,822	3,615,714,596	
滞納繰越分	38,500,000	175,912,367	33,779,709	
合計	3,616,471,000	3,840,842,189	3,649,494,305	



(単位:円.%)

構成比	予算に対する 収入率 (C)/(A)	調定に対する 収入率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
43.37	101.05	96.79	5,125,579	47,290,687
39.00	100.77	96.55	5,125,579	45,701,587
38.56	100.92	98.46	0	21,985,101
0.44	88.77	35.52	5,125,579	23,716,486
4.37	103.65	99.01	0	1,589,100
4.37	103.83	99.67	0	530,500
0.01	49.08	18.82	0	1,058,600
41.77	100.38	92.55	4,934,683	117,817,158
41.29	100.53	98.52	675,401	22,018,728
0.41	87.61	12.96	4,259,282	95,798,430
0.07	100.02	100.00	0	0
2.71	100.84	97.04	155,200	2,861,666
2.69	100.90	98.89	0	1,104,400
0.02	94.06	30.68	155,200	1,757,266
6.63	104.13	100.00	0	0
5.33	100.17	93.66	644,886	12,518,025
5.28	100.33	98.52	91,099	2,809,997
0.05	86.55	15.65	553,787	9,708,028
0.19	99.77	100.00	0	0
100.00	100.91	95.02	10,860,348	180,487,536
99.07	101.05	98.66	766,500	48,448,726
0.93	87.74	19.20	10,093,848	132,038,810
100.00	100.91	95.02	10,860,348	180,487,536

## 第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 148,146,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 2,467,000 円(1.69%)増加している。

## 第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 3,914,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 583,000 円(12.96%)減少している。

## 第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 8,208,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 2,274,000 円(21.69%)減少している。

## 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 7,045,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,638,000 円(34.05%)減少している。

## 第 6 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 575,380,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 26,790,000 円(4.88%)増加している。

## 第 7 款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額とも 43,893,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 2,944,000 円(6.29%)減少している。

## 第 8 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 33,061,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 5,793,000 円(21.24%)増加している。

## 第 9 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 3,684,097,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 116,061,000 円(3.05%)減少している。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 3,719,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 92,000 円(2.41%)減少している。

## 第11款 分担金及び負担金

収入済額は 115,989,839 円で、前年度に比べて 60,149 円(0.05%)増加している。

また、調定額に対する収入率は 96.06（前年度 95.47%）で、収入未済額は保育所負担金として 4,634,810 円（前年度 5,305,612 円）を生じている。

不納欠損処分は 128,400 円（前年度 197,800 円）となっている。

## 第12款 使用料及び手数料

収入済額は 187,731,940 円で、前年度に比べて 17,372,172 円(10.20%)増加している。

また、調定額に対する収入率は 97.16%（前年度 97.74%）で、収入未済額は住宅使用料として 5,494,700 円（前年度 3,935,300 円）を生じている。

## 第13款 国庫支出金

収入済額は 1,114,397,523 円で、前年度に比べて 356,631,275 円(24.24%)減少している。その内訳は、東日本大震災復興交付金の申請状況等に伴う減少によるものである。

また、調定額に対する収入率は 79.75%（前年度 93.57%）で、収入未済額 282,927,200 円（前年度 101,102,000 円）を生じている。その内訳は、公共土木施設災害復旧事業費負担金 92,266,200 円、土木費補助金 91,223,000 円（前年度 71,452,000 円）、小学校費補助金 56,473,000 円（前年度 13,565,000 円）、中学校費補助金 42,965,000 円（前年度 16,085,000 円）となっている。

## 第14款 県支出金

収入済額は 1,084,075,915 円で、前年度に比べて 199,466,593 円(22.55%)増加している。

その内訳は、保健福祉センターの建設に伴う地域医療復興事業補助金の増加等によるものである。

また、調定額に対する収入率は 98.42%（前年度 91.56%）で、収入未済額は総務管理費補助金 17,449,000 円（前年度 81,505,000 円）を生じている

## 第15款 財産収入

収入済額は 60,009,396 円で、前年度に比べて 37,543,143 円(167.11%)増加している。その内訳は、土地売払収入（防災集団移転先団地）等の増加によるものである。

また、調定額に対する収入率は 99.92%（前年度 100%）で、収入未済額は土地建物貸付収入 49,420 円を生じている。

## 第16款 寄附金

調定額、収入済額とも 89,944,840 円で、前年度に比べて 51,446,181 円(133.63%)増加している。その内訳は、ふるさと納税等の増加によるものである。

## 第17款 繰入金

調定額、収入済額とも 5,533,803,945 円で、前年度に比べて 800,219,194 円(12.63%)減少している。その内訳は、新庁舎建設関連に係る庁舎建設基金繰入金が増加している一方で、復旧復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金、震災復興基金繰入金の減少によるものである。

## 第18款 繰越金

調定額、収入済額とも 2,556,134,491 円で、前年度に比べて 1,272,837,668 円(99.18%)増加している。その内訳は、前年度からの繰越事業に係る繰越事業費等充当財源繰越額の増加によるものである。

## 第19款 諸収入

収入済額は 505,966,228 円で、前年度に比べて 112,021,955 円(18.13%)減少している。また、調定額に対する収入率は 97.11% (前年度 98.39%) で、収入未済額 15,043,106 円(前年度 10,090,070 円)を生じている。

その内訳は、母子福祉対策貸付金収入 32,000 円(前年度 130,000 円)、災害援護資金貸付金収入 5,504,042 円(前年度 210,207 円)、学校給食費納付金 8,815,264 円(前年度 8,730,663 円)、児童クラブ利用料児童館委託料 411,800 円(前年度 863,200 円)、災害公営住宅共益費 280,000 円(前年度 156,000 円)となっている。

## 第20款 町債

収入済額は 757,500,000 円で、前年度に比べて 261,300,000 円(52.66%)増加している。その内訳は、新庁舎・保健福祉センター建設に係る借入金や学校施設の長寿命化(外壁改修)に係る借入金の増加によるものである。

収入未済額は 477,100,000 円で、内訳は、地方創生道整備推進事業債 50,700,000 円(前年度 0 円)、道路整備事業債 67,300,000 円(前年度 30,000,000 円)、学校教育施設等整備事業債 359,100,000 円(前年度 58,400,000 円)となっている。

## (2) 歳 出

決算状況は、予算現額 20,953,475,640 円に対し、決算額は 18,292,096,536 円で 87.30% (前年度 82.63%) の執行率となり、翌年度繰越額 1,906,711,080 円を差し引き、不用額は 754,668,024 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 1,889,797,000 円、事故繰越額は 16,914,080 円となっている。

※25 頁～28 頁「繰越明許費繰越計算書」「事故繰越し繰越計算書」参照

不用額の主なものは、総務費 221,078,112 円、民生費 104,822,338 円、農林水産業費 134,306,380 円、土木費 143,612,093 円等となっている。 ※19 頁～20 頁「歳出の総括」参照

決算額が前年度と比べて主に増加したのは、総務費 358,157,735 円 (11.80%)、民生費 82,252,625 円 (2.14%)、衛生費 250,454,554 円 (31.70%)、土木費 1,885,326,305 円 (58.45%)、消防費 55,949,158 円 (11.13%) 等となっている。

主に減少したのは、農林水産業費 202,673,826 円 (11.02%)、商工費 255,644,010 円 (52.54%)、災害復旧費 345,641,786 円 (79.36%) 等となっている。

※21 頁「款別歳出決算前年度比較表」参照

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成29 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)		19,969,499,100	<b>20,953,475,640</b>	983,976,540	104.93
支 出 済 額 (B)		16,500,995,071	<b>18,292,096,536</b>	1,791,101,465	110.85
翌年度繰越額		2,792,804,640	<b>1,906,711,080</b>	△ 886,093,560	68.27
		(2,505,910,440)	<b>(1,129,434,880)</b>	1,376,475,560	45.07
不 用 額		675,699,389	<b>754,668,024</b>	78,968,635	111.69
執 行 率 (B/A)		82.63	<b>87.30</b>	4.67	

※翌年度繰越額のうち( )内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

## 歳出の総括

歳出決算の概要を示すと次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	構成比		支出済額 B
			本年度	前年度	
1	議会費	126,613,000	0.60	0.62	125,118,757
2	総務費	3,711,535,313	17.71	17.28	3,392,909,121
3	民生費	4,040,667,000	19.28	19.91	3,932,363,662
4	衛生費	1,076,750,665	5.14	4.05	1,040,601,380
5	労働費	23,510,000	0.11	0.12	23,158,534
6	農林水産業費	1,781,550,200	8.50	16.09	1,636,483,820
7	商工費	237,521,000	1.13	2.56	230,944,369
8	土木費	6,242,456,440	29.79	22.17	5,111,038,347
9	消防費	578,644,400	2.76	2.62	558,728,331
10	教育費	2,047,649,500	9.77	7.94	1,349,297,931
11	災害復旧費	276,091,000	1.32	2.66	89,881,080
12	公債費	801,572,000	3.83	3.95	801,571,204
13	予備費	8,915,122	0.04	0.04	0
	歳出合計	20,953,475,640	100.00	100.00	18,292,096,536
	前年度	19,969,499,100			16,500,995,071
	比較増減	983,976,540			1,791,101,465

※翌年度繰越額のうち( )内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

(単位:円.%)

構成比		翌年度繰越額		不用額	執行率 B/A
本年度	前年度	繰越明許費	事故繰越		
0.68	0.74			1,494,243	98.82
18.55	18.39	87,000,000 (24,202,000)	10,548,080 (10,548,080)	221,078,112	91.42
21.50	23.33	3,481,000 (3,481,000)		104,822,338	97.32
5.69	4.79			36,149,285	96.64
0.13	0.14			351,466	98.51
8.95	11.15	10,760,000 (5,409,000)		134,306,380	91.86
1.26	2.95			6,576,631	97.23
27.94	19.55	987,326,000 (829,003,000)	480,000 (480,000)	143,612,093	81.88
3.05	3.05			19,916,069	96.56
7.38	8.49	621,854,000 (163,316,000)	5,886,000 (5,886,000)	70,611,569	65.89
0.49	2.64	179,376,000 (87,109,800)		6,833,920	32.55
4.38	4.78			796	100.00
0.00	0.00			8,915,122	0.00
100.00	100.00	1,889,797,000 (1,112,520,800)	16,914,080 (16,914,080)	754,668,024	87.30
		2,592,824,200 (2,305,930,000)	199,980,440 (199,980,440)	675,699,389	82.63
		△ 703,027,200 (△ 1,193,409,200)	△ 183,066,360 (△ 183,066,360)	78,968,635	

### 款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款 別	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 議 会 費	122,195,222	0.74	125,118,757	0.68	2,923,535	102.39
2 総 務 費	3,034,751,386	18.39	3,392,909,121	18.55	358,157,735	111.80
3 民 生 費	3,850,111,037	23.33	3,932,363,662	21.50	82,252,625	102.14
4 衛 生 費	790,146,826	4.79	1,040,601,380	5.69	250,454,554	131.70
5 労 働 費	23,385,675	0.14	23,158,534	0.13	△ 227,141	99.03
6 農 林 水 産 業 費	1,839,157,646	11.15	1,636,483,820	8.95	△ 202,673,826	88.98
7 商 工 費	486,588,379	2.95	230,944,369	1.26	△ 255,644,010	47.46
8 土 木 費	3,225,712,042	19.55	5,111,038,347	27.94	1,885,326,305	158.45
9 消 防 費	502,779,173	3.05	558,728,331	3.05	55,949,158	111.13
10 教 育 費	1,401,683,159	8.49	1,349,297,931	7.38	△ 52,385,228	96.26
11 災 害 復 旧 費	435,522,866	2.64	89,881,080	0.49	△ 345,641,786	20.64
12 公 債 費	788,961,660	4.78	801,571,204	4.38	12,609,544	101.60
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	16,500,995,071	100.00	18,292,096,536	100.00	1,791,101,465	110.85



## 第 1 款 議 会 費

支出済額は 125,118,757 円で、予算現額に対し 98.82%（前年度 99.11%）の執行率となっており、前年度に比べて 2,923,535 円（2.39%）増加している。

不用額は 1,494,243 円（前年度 1,097,778 円）となっている。

## 第 2 款 総 務 費

支出済額は 3,392,909,121 円で、予算現額に対し 91.42%（前年度 87.97%）の執行率となっており、前年度に比べて 358,157,735 円（11.80%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、藤平橋国有林跡地整地工事 5,000,000 円、町道悠里東西線道路整備工事 68,500,000 円及び公共ゾーン幹線道路東西線外上水道施設整備工事 13,500,000 円、事故繰越額は、公共ゾーン構内道路整備工事 10,548,080 円となっている。

不用額は 221,078,112 円（前年度 98,974,383 円）となっている。

## 第 3 款 民 生 費

支出済額は 3,932,363,662 円で、予算現額に対し 97.32%（前年度 96.83%）の執行率となっており、前年度に比べて 82,252,625 円（2.14%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、逢隈児童館連絡通路上屋解体外工事 3,481,000 円となっている。

不用額は 104,822,338 円（前年度 125,966,203 円）となっている。

## 第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,040,601,380 円で、予算現額に対し 96.64%（前年度 97.64%）の執行率となっており、前年度に比べて 250,454,554 円（31.70%）増加している。

不用額は 36,149,285 円（前年度 19,095,174 円）となっている。

## 第 5 款 労 働 費

支出済額は 23,158,534 円で、予算現額に対し 98.51%（前年度 99.40%）の執行率となっており、前年度に比べて 227,141 円（0.97%）減少している。

不用額は 351,466 円（前年度 140,325 円）となっている。

## 第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 1,636,483,820 円で、予算現額に対し 91.86%（前年度 57.25%）の執行率となっており、前年度に比べて 202,673,826 円（11.02%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、ほ場整備関連地区外補完工事 1,000,000 円、林道一ノ坂線舗装工事 9,760,000 円となっている。

不用額は 134,306,380 円（前年度 58,908,734 円）となっている。

## 第 7 款 商 工 費

支出済額は 230,944,369 円で、予算現額に対し 97.23%（前年度 95.33%）の執行率となっており、前年度に比べて 255,644,010 円（52.54%）減少している。

不用額は 6,576,631 円（前年度 8,822,661 円）となっている。

## 第 8 款 土 木 費

支出済額は 5,111,038,347 円で、予算現額に対し 81.88%（前年度 72.87%）の執行率となっており、前年度に比べて 1,885,326,305 円（58.45%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、道路新設改良事業外 16 件 987,326,000 円、事故繰越額は、道路新設改良事業 480,000 円となっている。

不用額は 143,612,093 円（前年度 221,366,278 円）となっている。

## 第 9 款 消 防 費

支出済額は 558,728,331 円で、予算現額に対し 96.56%（前年度 96.12%）の執行率となっており、前年度に比べて 55,949,158 円（11.13%）増加している。

不用額は 19,916,069 円（前年度 20,297,577 円）となっている。

## 第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,349,297,931 円で、予算現額に対し 65.89%（前年度 88.39%）の執行率となっており、前年度に比べて 52,385,228 円（3.74%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、吉田小学校プール塗装改修工事外 8 件 621,854,000 円、事故繰越額は、亘理町史編纂事業 5,886,000 円となっている。

不用額は 70,611,569 円（前年度 88,725,841 円）となっている。

## 第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額は 89,881,080 円で、予算現額に対し 32.55%（前年度 81.91%）の執行率となっており、前年度に比べて 345,641,786 円（79.36%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、公共土木施設災害復旧事業 179,376,000 円となっている。

不用額は 6,833,920 円（前年度 23,595,174 円）となっている。

## 第12款 公債費

支出済額は 801,571,204 円で、内訳は、地方債償還元金 727,582,665 円、利子 73,988,539 円となっている。支出済額は前年度に比べ 12,609,544 円（1.60%）増加している。

不用額は 796 円（前年度 1,340 円）となっている。

総歳出に占める公債費の割合は、4.38%（前年度 4.78%）となっている。

なお、都道府県貸付金（災害援護資金貸付金）が地方債扱いとなるため地方債残高は下記の表のとおりとなっている。 ※詳細は 29 頁「(3) 地方債現在高の状況」で記載。

### 地方債の残高調

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中			平成30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		新規借入額 (B)	償還額 (C)	利子	
町 債	9,374,076,510	757,500,000	727,582,665	73,988,539	9,403,993,845
都道府県貸付金 (災害援護資金貸付金)	556,453,429	0	65,167,826	0	491,285,603
計	9,930,529,939	757,500,000	792,750,491	73,988,539	9,895,279,448

## 第13款 予備費

予備費充用額は、2款・総務費 6 件 238,313 円、3款・民生費 1 件 267,000 円、4款・衛生費 2 件 402,665 円、9款・消防費 1 件 3,400 円、10款・教育費 5 件 173,500 円、合計 15 件 1,084,878 円の充用となっている。

### 予備費充用額

(単位:円)

予 算 費 措 置	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
	2款・ 総 務 費	6	238,313	
	3款・ 民 生 費	1	267,000	
	4款・ 衛 生 費	2	402,665	
	9款・ 消 防 費	1	3,400	
	10款・ 教 育 費	5	173,500	
10,000,000	合 計	15	1,084,878	8,915,122

## ◎平成 30 年度亘理町一般会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
2 総務費 1 総務管理費	藤平橋国有林跡地整地工事	5,000,000
2 総務費 1 総務管理費	町道悠里東西線道路整備工事	110,500,000
2 総務費 1 総務管理費	公共ゾーン幹線道路東西線外上水道施設整備工事	24,000,000
3 民生費 2 児童福祉費	逢隈児童館連絡通路上屋解体外工事	6,281,000
6 農林水産業費 1 農業費	ほ場整備関連地区外補完工事	1,000,000
6 農林水産業費 2 林業費	林道一ノ坂線舗装工事	9,760,000
8 土木費 1 土木管理費	災害危険区域土地利用事業測量業務委託	11,000,000
8 土木費 2 道路橋梁費	亘理町道路台帳更新業務委託	6,300,000
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良事業	38,335,000
8 土木費 2 道路橋梁費	舗装整備事業	23,116,000
8 土木費 2 道路橋梁費	側溝新設改良事業	16,932,000
8 土木費 2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備事業:通学路)	165,860,000
8 土木費 2 道路橋梁費	交通安全施設整備事業	29,303,000
8 土木費 3 河川費	河川整備事業	20,087,000
8 土木費 4 都市計画費	(仮称)吉田東部地区公園整備事業	41,716,000
8 土木費 4 都市計画費	復興関連盛土材確保事業 (割山採取場盛土材切崩業務委託)	40,000,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道荒浜大通線)	78,763,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道荒浜江下線)	109,680,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道五十刈線)	121,969,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道橋本堀添線)	191,526,000
8 土木費 4 都市計画費	荒浜地区危険区域土地利用計画策定調査業務	17,313,000
8 土木費 4 都市計画費	海岸緑地整備事業	69,166,000
8 土木費 4 都市計画費	亘理町防災備蓄倉庫建設工事基本・実施設計業務委託	10,000,000

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
5,000,000					5,000,000
68,500,000			50,700,000	12,098,000	5,702,000
13,500,000	13,500,000				
3,481,000					3,481,000
1,000,000					1,000,000
9,760,000				5,351,000	4,409,000
10,260,000	10,260,000				
6,300,000					6,300,000
38,335,000					38,335,000
23,116,000					23,116,000
16,932,000					16,932,000
165,860,000		91,223,000	67,100,000		7,537,000
29,303,000					29,303,000
20,087,000					20,087,000
41,716,000					41,716,000
40,000,000	32,000,000				8,000,000
78,763,000	57,632,534				21,130,466
109,680,000	85,002,000				24,678,000
121,969,000	94,525,975				27,443,025
191,526,000	148,066,075				43,459,925
17,313,000					17,313,000
69,166,000					69,166,000
7,000,000	5,600,000				1,400,000

款 項	事 業 名	金 額
10 教育費 2 小学校費	吉田小学校プール塗装改修工事	3,300,000
10 教育費 2 小学校費	荒浜小学校トイレ洋式化改修工事	23,609,000
10 教育費 2 小学校費	空調機器設置工事	292,945,000
10 教育費 2 小学校費	空調整備事業実施設計業務委託	7,776,000
10 教育費 3 中学校費	亘理中学校トイレ洋式化改修工事	46,203,000
10 教育費 3 中学校費	空調機器設置工事	198,916,000
10 教育費 3 中学校費	空調整備事業実施設計業務委託	5,832,000
10 教育費 4 社会教育費	亘理町立図書館郷土資料館電気設備改修工事	15,273,000
10 教育費 4 社会教育費	亘理町立図書館郷土資料館空調設備改修工事	50,000,000
11 災害復旧費 2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	179,376,000
合 計		1,970,837,000

## ◎平成 30 年度亘理町一般会計事故繰越し繰越計算書

款 項	事 業 名	支出負担 行為額	左の
			支出済額
2 総務費 1 総務管理費	公共ゾーン構内道路整備工事	20,548,080	10,000,000
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良事業	1,517,420	1,037,420
10 教育費 4 社会教育費	亘理町史編纂事業	5,886,000	0
合 計		27,951,500	11,037,420

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
3,300,000					3,300,000
23,609,000		7,655,000	15,900,000		54,000
292,945,000		48,818,000	182,700,000		61,427,000
4,676,000					4,676,000
46,203,000		12,758,000	33,400,000		45,000
198,916,000		30,207,000	127,100,000		41,609,000
3,532,000					3,532,000
15,273,000					15,273,000
33,400,000					33,400,000
179,376,000	11,582,800	92,266,200			75,527,000
1,889,797,000	458,169,384	282,927,200	476,900,000	17,449,000	654,351,416

(単位:円)

内訳 支出未済額	支出負担 行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
10,548,080		10,548,080				10,548,080	
480,000		480,000				480,000	
5,886,000		5,886,000				5,886,000	
16,914,080	0	16,914,080	0	0	0	0	

### (3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は以下のとおりである。

一般会計は 9,895,279,448 円で、前年度に比べて 35,250,491 円(0.35%)減少している。

公共下水道事業特別会計は 8,627,868,317 円で、前年度に比べて 229,816,898 円(2.59%)減少している。

工業用地等造成事業特別会計は 479,117,000 円で、前年度に比べて 144,669,000 円(23.19%)減少している。

水道事業会計は 2,137,356,299 円で、前年度に比べて 101,535,396 円(4.99%)増加している。

一般会計、特別会計及び水道事業会計の地方債合計額は 21,139,621,064 円で、前年度に比べて 308,200,993 円(1.44%)減少している。

### 平成 30 年度末地方債現在高

#### ◎ 一 般 会 計

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度中増減額				平成30年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 一般公共事業等債	251,694,581	64,848,000	44,578,189	3,479,146	48,057,335	271,964,392	20,269,811
2 一般単独事業債	1,000,650,988	175,100,000	164,951,154	13,033,958	177,985,112	1,010,799,834	10,148,846
3 公営住宅建設事業債	1,560,146,453		18,597,789	16,441,203	35,038,992	1,541,548,664	△ 18,597,789
4 学校教育施設等整備事業債	470,466,398	50,200,000	43,813,011	7,931,347	51,744,358	476,853,387	6,386,989
5 災害復旧事業債	2,529,955	400,000	626,816	14,257	641,073	2,303,139	△ 226,816
6 厚生福祉施設整備事業債	6,779,451		6,779,451	86,559	6,866,010	0	△ 6,779,451
7 社会福祉施設整備事業債	69,107,235		5,652,558	1,190,906	6,843,464	63,454,677	△ 5,652,558
8 一般補助施設整備等事業債	63,600,000		1,924,712	139,706	2,064,418	61,675,288	△ 1,924,712
9 施設整備事業債 (一般財源化分)	300,000		300,000	3,834	303,834	0	△ 300,000
10 都道府県貸付金	556,453,429		65,167,826		65,167,826	491,285,603	△ 65,167,826
11 財源対策債	192,437,981	51,152,000	20,944,709	2,663,501	23,608,210	222,645,272	30,207,291
12 減税補てん債	114,928,869		32,488,615	610,555	33,099,170	82,440,254	△ 32,488,615
13 臨時税収補てん債	0				0	0	0
14 臨時財政対策債	5,641,434,599	415,800,000	386,925,661	28,393,567	415,319,228	5,670,308,938	28,874,339
計	9,930,529,939	757,500,000	792,750,491	73,988,539	866,739,030	9,895,279,448	△ 35,250,491

#### ◎ 公共下水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度中増減額				平成30年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 公共下水道事業債	6,928,499,983	331,500,000	509,558,695	127,821,356	637,380,051	6,750,441,288	△ 178,058,695
2 流域下水道事業債	337,664,991	10,000,000	37,137,440	6,542,001	43,679,441	310,527,551	△ 27,137,440
3 資本費平準化債(公共分)	1,447,163,566	194,000,000	222,464,088	3,916,462	226,380,550	1,418,699,478	△ 28,464,088
4 資本費平準化債(流域分)	127,656,675	8,700,000	24,656,675	407,783	25,064,458	111,700,000	△ 15,956,675
5 公営企業会計適用債	16,700,000	19,800,000	0	23,807	23,807	36,500,000	19,800,000
計	8,857,685,215	564,000,000	793,816,898	138,711,409	932,528,307	8,627,868,317	△ 229,816,898



◎ 工業用地等造成事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成29年度末	平成30年度中増減額				平成30年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
1 企業立地促進法関連 産業集積促進事業債	257,026,000	0	52,979,000	0	52,979,000	204,047,000	△ 52,979,000
2 内陸工業用地等造成事業債	366,760,000	0	91,690,000	4,127,077	95,817,077	275,070,000	△ 91,690,000
計	623,786,000	0	144,669,000	4,127,077	148,796,077	479,117,000	△ 144,669,000

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	平成29年度末	平成30年度中増減額				平成30年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
1 財政融資資金企業債	922,097,112		79,573,585	22,958,535	102,532,120	842,523,527	△ 79,573,585
2 地方公共団体 金融機構企業債	1,088,723,791	258,800,000	62,691,019	15,755,521	78,446,540	1,284,832,772	196,108,981
3 縁故債(銀行・農協)	25,000,000		15,000,000	287,766	15,287,766	10,000,000	△ 15,000,000
計	2,035,820,903	258,800,000	157,264,604	39,001,822	196,266,426	2,137,356,299	101,535,396

【一般会計・公共下水道・工業用地等造成・水道事業会計の合計】

(単位:円)

区 分	平成29年度末	平成30年度中増減額				平成30年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
合 計	21,447,822,057	1,580,300,000	1,888,500,993	255,828,847	2,144,329,840	21,139,621,064	△ 308,200,993

#### (4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は 1,368,073,541 円で、前年度より 106,480,721 円(7.22%)減少している。総歳出に占める割合は 7.48%で、前年度に比べて 1.46 ポイント減少している。

亘理地区行政事務組合への負担金は 455,307,584 円で、前年度より 21,069,985 円(4.85%)増加している。総歳出に占める割合は 2.49%で、前年度に比べて 0.14 ポイント減少している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は 380,077,000 円で、前年度より 4,291,000 円(1.12%)減少している。総歳出に占める割合は 2.08%で、前年度に比べて 0.25 ポイント減少している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は 2,203,458,125 円で、前年度に比べて 89,701,736 円(3.91%)減少している。総歳出に占める割合は 12.05%で、前年度に比べて 1.85 ポイント減少している。

① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 30/29	28年度	29年度	30年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会 計	311,441,476	271,402,399	<b>260,256,153</b>	△ 11,146,246	95.89	1.74	1.64	1.42
民生費 3-1-3	介護保険 特別会 計	386,953,522	393,688,661	<b>390,318,662</b>	△ 3,369,999	99.14	2.16	2.39	2.13
民生費 3-1-3	介護認定審査 特別会 計	3,938,362	3,471,589	<b>3,722,378</b>	250,789	107.22	0.02	0.02	0.02
民生費 3-1-3	後期高齢者医療 特別会 計	82,316,215	81,603,113	<b>82,430,348</b>	827,235	101.01	0.46	0.49	0.45
衛生費 4-1-1	水道事業会 計	14,084,000	11,286,000	<b>5,090,000</b>	△ 6,196,000	45.10	0.08	0.07	0.03
商工費 7-1-3	わたり温泉 特別会 計	96,722,000	33,509,000	<b>2,052,000</b>	△ 31,457,000	6.12	0.54	0.20	0.01
商工費 7-1-4	工業用地 造成事業会 計	135,363,000	98,089,000	<b>0</b>	△ 98,089,000	0.00	0.76	0.59	0.00
土木費 8-4-2	公共下水道事業 特別会 計	505,209,000	576,504,500	<b>619,204,000</b>	42,699,500	107.41	2.82	3.49	3.39
土木費 8-1-1	土地取得 特別会 計	5,000,000	5,000,000	<b>5,000,000</b>	0	100.00	0.03	0.03	0.03
計		1,541,027,575	1,474,554,262	<b>1,368,073,541</b>	△ 106,480,721	92.78	8.62	8.94	7.48

② 互理地区行政事務組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 30/29	28年度	29年度	30年度
衛生費 4-1-1	葬祭費 負担金	16,654,254	17,582,420	<b>16,543,760</b>	△ 1,038,660	94.09	0.09	0.11	0.09
消防費 9-1-1	常備消防費 負担金(互理地区行政 事務組合分担金)	378,043,626	416,655,179	<b>410,924,824</b>	△ 5,730,355	98.62	2.11	2.53	2.25
消防費 9-1-1	常備消防費負担金 (消防広域化に伴う 広域運営費分担金)	-	-	<b>27,839,000</b>	27,839,000	-	-	-	0.15
計		394,697,880	434,237,599	<b>455,307,584</b>	21,069,985	104.85	2.21	2.63	2.49

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 30/29	28年度	29年度	30年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理費 負担金	275,167,000	309,057,000	<b>303,774,000</b>	△ 5,283,000	98.29	1.54	1.87	1.66
衛生費 4-2-3	し尿処理費 負担金	77,383,000	75,311,000	<b>76,303,000</b>	992,000	101.32	0.43	0.46	0.42
計		352,550,000	384,368,000	<b>380,077,000</b>	△ 4,291,000	98.88	1.97	2.33	2.08

< 繰出金・負担金の合計額 >

(単位：円、%)

繰出金・負担金	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
				増減額	対比 30/29	28年度	29年度	30年度
合計 ①+②+③	2,288,275,455	2,293,159,861	<b>2,203,458,125</b>	△ 89,701,736	96.09	12.80	13.90	12.05

### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 国民健康保険特別会計

本年度の年間平均被保険者数は8,033人(前年度8,397人)、年間平均世帯数は4,737世帯(前年度4,871世帯)で、保険税調定額は一人当たり112,882円、一世帯当たり191,425円となっている。

#### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康保険税	29	883,200,000	1,015,426,190	844,866,196	10,667,918	159,892,076	95.66	83.20	18.99	98.24
	30	<b>770,496,000</b>	<b>906,778,676</b>	<b>752,002,588</b>	<b>8,625,667</b>	<b>146,150,421</b>	<b>97.60</b>	<b>82.93</b>	<b>19.08</b>	<b>89.01</b>
2 使用料及び手数料	29	500,000	463,200	463,200	0	0	92.64	100.00	0.01	87.47
	30	<b>500,000</b>	<b>465,600</b>	<b>465,600</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>93.12</b>	<b>100.00</b>	<b>0.01</b>	<b>100.52</b>
3 国庫支出金	29	863,777,000	904,420,008	904,420,008	0	0	104.71	100.00	20.32	87.62
	30	<b>2,501,000</b>	<b>2,181,000</b>	<b>2,181,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>87.21</b>	<b>100.00</b>	<b>0.06</b>	<b>0.24</b>
4 療養給付費交付金	29	57,634,000	49,013,000	49,013,000	0	0	85.04	100.00	1.10	45.49
	30	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	-	-	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>
5 前期高齢者交付金	29	1,452,795,000	1,452,795,968	1,452,795,968	0	0	100.00	100.00	32.65	120.41
	30	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	-	-	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>
6 県支出金	29	200,705,000	250,234,828	250,234,828	0	0	124.68	100.00	5.62	89.52
	30	<b>2,807,204,000</b>	<b>2,837,831,333</b>	<b>2,837,831,333</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>101.09</b>	<b>100.00</b>	<b>72.00</b>	<b>1134.07</b>
7 共同事業交付金	29	676,845,000	617,632,591	617,632,591	0	0	91.25	100.00	13.88	76.61
	30	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	-	-	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>
8 財産収入	29	52,000	52,276	52,276	0	0	100.53	100.00	0.00	93.94
	30	<b>81,000</b>	<b>58,786</b>	<b>58,786</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>72.58</b>	<b>100.00</b>	<b>0.00</b>	<b>112.45</b>
9 繰入金	29	333,739,000	311,521,399	311,521,399	0	0	93.34	100.00	7.00	79.48
	30	<b>343,988,000</b>	<b>329,808,153</b>	<b>329,808,153</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>95.88</b>	<b>100.00</b>	<b>8.37</b>	<b>105.87</b>
10 繰越金	29	5,161,000	5,160,333	5,160,333	0	0	99.99	100.00	0.12	94.68
	30	<b>5,422,000</b>	<b>5,422,074</b>	<b>5,422,074</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>0.14</b>	<b>105.07</b>
11 諸収入	29	10,379,000	13,651,172	13,651,172	0	0	131.53	100.00	0.31	57.52
	30	<b>10,809,000</b>	<b>13,651,895</b>	<b>13,651,895</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>126.30</b>	<b>100.00</b>	<b>0.35</b>	<b>100.01</b>
合計	29	4,484,787,000	4,620,370,965	4,449,810,971	10,667,918	159,892,076	99.22	96.31	100.00	94.40
	30	<b>3,941,001,000</b>	<b>4,096,197,517</b>	<b>3,941,421,429</b>	<b>8,625,667</b>	<b>146,150,421</b>	<b>100.01</b>	<b>96.22</b>	<b>100.00</b>	<b>88.58</b>

国民健康保険特別会計の収入済額は3,941,421,429円で、前年度に比べて508,389,542円(11.42%)減少している。主に減少したのは国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金等である。

収入未済額は146,150,421円(前年度159,892,076円)で、前年度に比べて13,741,655円(8.59%)減少している。不納欠損額は8,625,667円(前年度10,667,918円)で、前年度に比べて2,042,251円(19.14%)減少している。

#### 国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
一般被保険者	現年度分	医療給付費	475,119,000	499,548,598	474,428,452	2,100	25,118,046	99.85	94.97	63.09
		後期高齢者支援金	172,726,000	179,696,562	170,457,494	800	9,238,268	98.69	94.86	22.67
		介護納付金	65,589,000	67,200,653	62,752,978	0	4,447,675	95.68	93.38	8.34
	滞納繰越分	医療給付費	34,186,000	109,896,889	26,783,299	5,795,922	77,317,668	78.35	24.37	3.56
		後期高齢者支援金	10,390,000	21,858,057	7,896,709	1,583,441	12,377,907	76.00	36.13	1.05
		介護納付金	4,229,000	7,558,908	3,753,670	930,776	2,874,462	88.76	49.66	0.50
退職被保険者	現年度分	医療給付費	3,749,000	2,960,174	2,957,383	0	2,791	78.88	99.91	0.39
		後期高齢者支援金	1,306,000	1,062,803	1,061,788	0	1,015	81.30	99.90	0.14
		介護納付金	793,000	1,022,710	1,021,102	0	1,608	128.76	99.84	0.14
	滞納繰越分	医療給付費	1,610,000	9,422,949	576,945	193,920	8,652,084	35.84	6.12	0.08
		後期高齢者支援金	395,000	1,466,864	163,751	59,904	1,243,209	41.46	11.16	0.02
		介護納付金	404,000	5,083,509	149,017	58,804	4,875,688	36.89	2.93	0.02
計		770,496,000	906,778,676	752,002,588	8,625,667	146,150,421	97.60	82.93	100.00	

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
						構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	29	64,216,000	62,325,414	1,890,586	97.06	1.47	91.64
	30	<b>60,507,000</b>	<b>57,511,396</b>	<b>2,995,604</b>	<b>95.05</b>	<b>1.47</b>	<b>92.28</b>
2 保 険 給 付 費	29	2,883,594,606	2,680,729,249	202,865,357	92.96	63.11	93.69
	30	<b>2,728,100,186</b>	<b>2,728,100,186</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>	<b>69.72</b>	<b>101.77</b>
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	29	473,544,000	473,542,265	1,735	100.00	11.15	100.83
	30	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	29	1,710,000	1,708,062	1,938	99.89	0.04	501.86
	30	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>
5 老 人 保 健 拠 出 金	29	15,000	9,353	5,647	62.35	0.00	63.63
	30	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>
6 介 護 納 付 金	29	176,872,000	176,871,446	554	100.00	4.16	98.68
	30	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>
7 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	29	0	0	0	-	0.00	-
	30	<b>1,020,217,000</b>	<b>1,020,215,021</b>	<b>1,979</b>	<b>100.00</b>	<b>26.07</b>	<b>-</b>
8 共 同 事 業 拠 出 金	29	770,508,000	770,506,857	1,143	100.00	18.14	92.45
	30	<b>1,000</b>	<b>574</b>	<b>426</b>	<b>57.40</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>
9 保 健 事 業 費	29	46,969,400	44,536,940	2,432,460	94.82	1.05	101.06
	30	<b>54,708,400</b>	<b>44,909,259</b>	<b>9,799,141</b>	<b>82.09</b>	<b>1.15</b>	<b>100.84</b>
10 基 金 積 立 金	29	52,000	52,000	0	100.00	0.00	92.86
	30	<b>81,000</b>	<b>59,000</b>	<b>22,000</b>	<b>72.84</b>	<b>0.00</b>	<b>113.46</b>
11 公 債 費	29	1,000	0	1,000	0.00	0.00	-
	30	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.00</b>	<b>-</b>
12 諸 支 出 金	29	37,905,000	37,107,311	797,689	97.90	0.87	121.79
	30	<b>61,940,988</b>	<b>61,894,001</b>	<b>46,987</b>	<b>99.92</b>	<b>1.58</b>	<b>166.80</b>
13 予 備 費	29	29,399,994	0	29,399,994	0.00	0.00	-
	30	<b>15,445,426</b>	<b>0</b>	<b>15,445,426</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	<b>-</b>
歳出合計	29	4,484,787,000	4,247,388,897	237,398,103	94.71	100.00	94.67
	30	<b>3,941,001,000</b>	<b>3,912,689,437</b>	<b>28,311,563</b>	<b>99.28</b>	<b>100.00</b>	<b>92.12</b>

国民健康保険特別会計の支出済額は3,912,689,437円で、前年度に比べて334,699,460円(7.88%)減少している。主に減少したのは後期高齢者支援金等費、介護納付金、共同事業拠出金等である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は8,033人、一人当たりの保険給付費は339,612円となっている。

平成30年度の国民健康保険の制度改正により、県が国民健康保険事業の財政運営主体となった。これまで町国保会計から社会保険診療報酬支払基金に支出していた、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金は県が拠出し、町は国民健康保険事業費納付金として、医療給付分710,186千円、後期高齢者支援金分222,645千円、介護納付金分87,384千円を県に拠出した。

当年度実質収支額は28,731,992円で、前年度実質収支額202,422,074円を差し引いた単年度収支額は173,690,082円の赤字となっている。これに基金積立金59,000円を加え、当年度中の基金取崩し額69,552,000円を差し引いた実質単年度収支は243,183,082円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金23,000,000円を控除し翌年度への純繰越額は5,731,992円となっている。

## (2) 奨学資金貸付特別会計

本年度の奨学資金貸付額は3,780,000円で、そのうち新規貸付者は、大学生1人(月額30,000円)で360,000円、既貸付者は13人で3,420,000円となっている。

本年度末の貸付残高は、貸付中の者14人で10,440,000円、償還中の者46人で24,650,628円、償還しなかった者9人で4,402,900円、償還したことの無い者1人で1,872,000円、償還猶予中の者3人で1,296,000円、合計73人で42,661,528円となっている。

奨学資金貸付状況(新規貸付)

(単位:人、円)

区分 年度	貸与者数				計	貸付奨学金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生		
平成28年度	0	0	1	3	4	1,380,000
平成29年度	5	0	1	2	8	1,740,000
平成30年度	0	0	0	1	1	360,000

### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合		収入済額	
						予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	29	55,000	54,916	54,916	0	99.85	100.00	0.61	54.03
	30	40,000	39,191	39,191	0	97.98	100.00	0.51	71.37
2 寄附金	29	10,000	0	0	0	0.00	-	0.00	-
	30	10,000	0	0	0	0.00	-	0.00	-
3 繰入金	29	1,181,000	0	0	0	0.00	-	0.00	-
	30	325,000	0	0	0	0.00	-	0.00	-
4 繰越金	29	50,000	98,455	98,455	0	196.91	100.00	1.09	119.52
	30	50,000	87,704	87,704	0	175.41	100.00	1.14	89.08
5 諸収入	29	10,453,000	15,753,228	8,868,300	6,884,928	84.84	56.30	98.30	92.35
	30	6,052,000	14,436,528	7,561,000	6,875,528	124.93	52.37	98.35	85.26
合計	29	11,749,000	15,906,599	9,021,671	6,884,928	76.79	56.72	100.00	92.18
	30	6,477,000	14,563,423	7,687,895	6,875,528	118.70	52.79	100.00	85.22

奨学資金貸付特別会計の収入済額は7,687,895円で、前年度に比べて1,333,776円(14.78%)減少している。減少したのは財産収入、繰越金、諸収入である。

収入未済額は6,875,528円(前年度6,884,928円)で、前年度に比べて9,400円(0.14%)減少している。

奨学資金貸付収入額は7,561,000円で、そのうち現年度分は6,831,000円、滞納繰越分は730,000円となっている。

### 歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	29	11,649,000	8,933,967	0	2,715,033	76.69	100.00	92.21
	30	6,377,000	6,259,116	0	117,884	98.15	100.00	70.06
2 予備費	29	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
	30	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
合計	29	11,749,000	8,933,967	0	2,815,033	76.04	100.00	92.21
	30	6,477,000	6,259,116	0	217,884	96.64	100.00	70.06

奨学資金貸付特別会計の支出済額は6,259,116円で、前年度に比べて2,674,851円(29.94%)減少している。減少したのは総務費である。

当年度実質収支額は1,428,779円で、前年度実質収支額87,704円を差し引いた単年度収支額は1,341,075円の黒字となっている。これに基金積立金2,440,000円を加えた実質単年度収支は3,781,075円の黒字となっている。

翌年度への純繰越額は1,428,779円となっている。

### (3) 公共下水道事業特別会計

本年度は、継続事業として社会資本整備総合交付金を活用し、生活環境の整備と公共用水域の水質保全を図るため汚水枝線工事等関連工事（高屋、浜吉田地区等）を施工した。併せて、効率的な整備を行うため、単独事業で同地区の管渠整備や、末端部の整備（早川、駅前西地区）も図った。

本年度末における供用開始世帯数は9,814世帯(前年度9,578世帯)、供用開始人口は26,596人(前年度26,039人)で、普及率は79.2%(前年度77.3%)、水洗化率は91.5%(前年度92.7%)になっている。

#### 歳入

(単位：円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	29	27,025,000	38,120,400	33,723,400	191,800	4,205,200	124.79	88.47	1.71	92.99
	30	<b>22,673,000</b>	<b>28,378,100</b>	<b>23,507,200</b>	<b>1,402,700</b>	<b>3,468,200</b>	<b>103.68</b>	<b>82.84</b>	<b>1.21</b>	<b>69.71</b>
2 使用料及び手数料	29	409,703,000	453,253,691	432,095,676	979,755	20,178,260	105.47	95.33	21.85	99.35
	30	<b>413,020,000</b>	<b>459,484,636</b>	<b>434,945,169</b>	<b>1,273,148</b>	<b>23,266,319</b>	<b>105.31</b>	<b>94.66</b>	<b>22.39</b>	<b>100.66</b>
3 国庫支出金	29	305,426,000	305,426,000	246,226,000	0	59,200,000	80.62	80.62	12.45	40.65
	30	<b>351,200,000</b>	<b>346,000,000</b>	<b>246,370,000</b>	<b>0</b>	<b>99,630,000</b>	<b>70.15</b>	<b>71.21</b>	<b>12.68</b>	<b>100.06</b>
4 繰入金	29	576,505,000	576,504,500	576,504,500	0	0	100.00	100.00	29.16	114.11
	30	<b>619,204,000</b>	<b>619,204,000</b>	<b>619,204,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>31.88</b>	<b>107.41</b>
5 繰越金	29	104,756,000	104,756,142	104,756,142	0	0	100.00	100.00	5.30	74.67
	30	<b>54,275,000</b>	<b>54,275,628</b>	<b>54,275,628</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>2.79</b>	<b>51.81</b>
6 諸収入	29	2,000	62,900	62,900	0	0	3,145.00	100.00	0.00	234.68
	30	<b>2,000</b>	<b>997</b>	<b>997</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>49.85</b>	<b>100.00</b>	<b>0.00</b>	<b>1.59</b>
7 町債	29	678,300,000	665,300,000	583,800,000	0	81,500,000	86.07	87.75	29.53	98.27
	30	<b>710,700,000</b>	<b>707,500,000</b>	<b>564,000,000</b>	<b>0</b>	<b>143,500,000</b>	<b>79.36</b>	<b>79.72</b>	<b>29.04</b>	<b>96.61</b>
合計	29	2,101,717,000	2,143,423,633	1,977,168,618	1,171,555	165,083,460	94.07	92.24	100.00	85.35
	30	<b>2,171,074,000</b>	<b>2,214,843,361</b>	<b>1,942,302,994</b>	<b>2,675,848</b>	<b>269,864,519</b>	<b>89.46</b>	<b>87.69</b>	<b>100.00</b>	<b>98.24</b>

公共下水道特別会計の収入済額は1,942,302,994円で、前年度に比べ34,865,624円(1.76%)減少している。減少した主なものは、分担金及び負担金、繰越金、町債である。

収入未済額は269,864,519円で前年度に比べて104,781,059円(63.47%)増加している。内訳は、分担金及び負担金3,468,200円、使用料及び手数料23,266,319円、国庫支出金99,630,000円、町債143,500,000円となっている。

#### 下水道負担金・使用料・手数料の収納状況

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
受益者負担金	現年度分	21,787,000	24,172,900	23,381,300	0	791,600	107.32	96.73	5.10
	滞納繰越分	886,000	4,205,200	125,900	1,402,700	2,676,600	14.21	2.99	0.03
下水道使用料	現年度分	407,709,000	438,858,676	429,861,370	0	8,997,306	105.43	97.95	93.76
	滞納繰越分	4,965,000	20,178,260	4,636,099	1,273,148	14,269,013	93.38	22.98	1.01
下水道手数料	現年度分	346,000	447,700	447,700	0	0	129.39	100.00	0.10
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	0.00
計		435,693,000	487,862,736	458,452,369	2,675,848	26,734,519	105.22	93.97	100.00

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	29	279,372,000	269,788,150	0	9,583,850	96.57	14.03	114.83
	30	<b>322,169,000</b>	<b>313,388,760</b>	<b>0</b>	<b>8,780,240</b>	<b>97.27</b>	<b>16.63</b>	<b>116.16</b>
2 下 水 道 事 業 費	29	838,443,000	671,834,668	149,200,000	17,408,332	80.13	34.94	108.04
	30	<b>913,938,000</b>	<b>638,907,088</b>	<b>269,420,000</b>	<b>5,610,912</b>	<b>69.91</b>	<b>33.90</b>	<b>95.10</b>
3 災 害 復 旧 費	29	36,539,000	36,538,500	0	500	100.00	1.90	8.95
	30	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>
4 公 債 費	29	945,363,000	944,731,672	0	631,328	99.93	49.13	99.78
	30	<b>932,967,000</b>	<b>932,528,307</b>	<b>0</b>	<b>438,693</b>	<b>99.95</b>	<b>49.48</b>	<b>98.71</b>
5 予 備 費	29	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00	-
	30	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	<b>-</b>
合 計	29	2,101,717,000	1,922,892,990	149,200,000	29,624,010	91.49	100.00	86.94
	30	<b>2,171,074,000</b>	<b>1,884,824,155</b>	<b>269,420,000</b>	<b>16,829,845</b>	<b>86.82</b>	<b>100.00</b>	<b>98.02</b>

公共下水道特別会計の支出済額は1,884,824,155円で、前年度に比べ38,068,835円(1.98%)減少している。減少したのは、下水道事業費、災害復旧費、公債費である。

翌年度への繰越明許費繰越額は269,420,000円となっている。

当年度実質収支額は36,288,839円で、前年度実質収支45,775,628円を差引いた単年度収支額は9,486,789円の赤字、実質単年度収支も9,486,789円の赤字となっている。

翌年度への純繰越額は36,288,839円となっている。

◎平成 30 年度亘理町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
2 下水道事業費	社会資本整備総合交付金事業	291,460,000
1 公共下水道事業費		
2 下水道事業費	公共下水道事業(単独事業)	65,060,000
1 公共下水道事業費		
合 計		356,520,000



(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
210,660,000	10,500,000	104,830,000	94,300,000		1,030,000
58,760,000			49,100,000		9,660,000
269,420,000	10,500,000	104,830,000	143,400,000	0	10,690,000

#### (4) 土地取得特別会計

この会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地の取得事業の円滑な運営とその適正な経理を行うために設置されたものである。

##### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	29	45,000	28,785	28,785	63.97	100.00	0.57	59.37
	30	15,000	20,223	20,223	134.82	100.00	0.40	70.26
2 繰入金	29	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.00	100.00	98.86	100.00
	30	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.00	100.00	99.03	100.00
3 繰越金	29	50,000	28,786	28,786	57.57	100.00	0.57	98.23
	30	50,000	28,571	28,571	57.14	100.00	0.57	99.25
合計	29	5,095,000	5,057,571	5,057,571	99.27	100.00	100.00	99.60
	30	5,065,000	5,048,794	5,048,794	99.68	100.00	100.00	99.83

土地取得特別会計の収入済額は5,048,794円、前年度に比べて8,777円(0.17%)減少している。減少したのは、財産収入、繰越金である。

##### 歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	29	5,045,000	5,029,000	0	16,000	99.68	100.00	99.60
	30	5,021,000	5,021,000	0	0	100.00	100.00	99.84
2 予備費	29	50,000	0	0	50,000	0.00	0.00	-
	30	44,000	0	0	44,000	0.00	0.00	-
合計	29	5,095,000	5,029,000	0	66,000	98.70	100.00	99.60
	30	5,065,000	5,021,000	0	44,000	99.13	100.00	99.84

土地取得特別会計の支出済額は5,021,000円となっている。前年度に比べて8,000円(0.16%)減少している。減少したのは、総務費である。

当年度実質収支額は27,794円で、前年度実質収支額28,571円を差し引いた単年度収支額は777円の赤字、実質単年度収支も777円の赤字となっている。

翌年度への純繰越額は27,794円となっている。

## (5) 介護保険特別会計

本年度の被保険者数は、特別徴収 9,233 人、普通徴収 966 人で合計 10,199 人となっている。第 1 号被保険者の属する世帯数は、6,640 世帯となっている。要介護（要支援含む）認定者は 1,830 人となっている。

### 歳入

(単位:円,%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保険料	29	682,019,000	709,625,850	696,049,350	2,949,280	10,627,220	102.06	98.09	24.47	103.01
	30	<b>741,035,000</b>	<b>737,170,200</b>	<b>724,027,570</b>	<b>3,648,480</b>	<b>9,494,150</b>	<b>97.70</b>	<b>98.22</b>	<b>25.10</b>	<b>104.02</b>
2 使用料及び手数料	29	30,000	103,300	103,300	0	0	344.33	100.00	0.00	82.31
	30	<b>30,000</b>	<b>99,200</b>	<b>99,200</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>330.67</b>	<b>100.00</b>	<b>0.00</b>	<b>96.03</b>
3 国庫支出金	29	686,284,000	598,769,702	598,769,702	0	0	87.25	100.00	21.05	98.26
	30	<b>700,185,000</b>	<b>632,358,771</b>	<b>632,358,771</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>90.31</b>	<b>100.00</b>	<b>21.92</b>	<b>105.61</b>
4 支払基金交付金	29	811,917,000	752,480,000	752,480,000	0	0	92.68	100.00	26.45	99.95
	30	<b>791,595,000</b>	<b>732,759,409</b>	<b>732,759,409</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>92.57</b>	<b>100.00</b>	<b>25.40</b>	<b>97.38</b>
5 県支出金	29	419,931,000	400,779,495	400,779,495	0	0	95.44	100.00	14.09	100.14
	30	<b>420,888,000</b>	<b>401,827,822</b>	<b>401,827,822</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>95.47</b>	<b>100.00</b>	<b>13.93</b>	<b>100.26</b>
6 財産収入	29	19,000	18,598	18,598	0	0	97.88	100.00	0.00	99.29
	30	<b>24,000</b>	<b>23,650</b>	<b>23,650</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>98.54</b>	<b>100.00</b>	<b>0.00</b>	<b>127.16</b>
7 寄附金	29	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
	30	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>-</b>	<b>0.00</b>	<b>-</b>
8 繰入金	29	426,693,000	393,688,661	393,688,661	0	0	92.27	100.00	13.84	101.29
	30	<b>425,668,000</b>	<b>390,318,662</b>	<b>390,318,662</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>91.70</b>	<b>100.00</b>	<b>13.53</b>	<b>99.14</b>
9 繰越金	29	2,081,000	2,081,609	2,081,609	0	0	100.03	100.00	0.07	99.14
	30	<b>2,814,000</b>	<b>2,814,479</b>	<b>2,814,479</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.02</b>	<b>100.00</b>	<b>0.10</b>	<b>135.21</b>
10 諸収入	29	404,000	484,400	484,400	0	0	119.90	100.00	0.02	92.43
	30	<b>5,000</b>	<b>309,181</b>	<b>309,181</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6183.62</b>	<b>100.00</b>	<b>0.01</b>	<b>63.83</b>
合計	29	3,029,379,000	2,858,031,615	2,844,455,115	2,949,280	10,627,220	93.90	99.52	100.00	100.53
	30	<b>3,082,245,000</b>	<b>2,897,681,374</b>	<b>2,884,538,744</b>	<b>3,648,480</b>	<b>9,494,150</b>	<b>93.59</b>	<b>99.55</b>	<b>100.00</b>	<b>101.41</b>

介護保険特別会計の収入済額は 2,884,538,744 円で、前年度に比べて 40,083,629 円(1.41%)増加している。主に増加したのは、保険料、国庫支出金、県支出金等である。

収入未済額は 9,494,150 円(前年度 10,627,220 円)で、前年度に比べて 1,133,070 円(10.66%)減少している。不納欠損額は 3,648,480 円(前年度 2,949,280 円)で、前年度に比べて 699,200 円(23.71%)増加している。

なお、繰入金は一般会計から 390,318,662 円となっている。

### 介護保険料収納状況

(単位:円,%)

種別	区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
								予算対	調定対	構成比
第 1 号被保険者	現年度分	特別徴収	674,042,000	670,399,640	670,399,640	0	0	99.46	100.00	92.59
		普通徴収	65,992,000	56,143,340	50,999,610	0	5,143,730	77.28	90.84	7.04
	滞納繰越分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00
		普通徴収	1,000,000	10,627,220	2,628,320	3,648,480	4,350,420	262.83	24.73	0.36
計			741,035,000	737,170,200	724,027,570	3,648,480	9,494,150	97.70	98.22	100.00

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収 100.00%、普通徴収 90.84%で、収入未済額は普通徴収 5,143,730 円となっている。

滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収 24.73%で、不納欠損額は 3,648,480 円、収入未済額は 4,350,420 円で、現年度分と合わせた収入未済額の合計額は 9,494,150 円となっている。

## 歳 出

(単位:円,%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	29	55,762,000	49,626,002	0	6,135,998	89.00	1.77	108.28
	<b>30</b>	<b>50,725,000</b>	<b>44,912,171</b>	<b>0</b>	<b>5,812,829</b>	<b>88.54</b>	<b>1.58</b>	<b>90.50</b>
2 保 険 給 付 費	29	2,859,649,000	2,656,597,345	0	203,051,655	92.90	94.59	99.83
	<b>30</b>	<b>2,841,174,000</b>	<b>2,624,096,422</b>	<b>0</b>	<b>217,077,578</b>	<b>92.36</b>	<b>92.35</b>	<b>98.78</b>
3 地 域 支 援 事 業 費	29	70,306,000	64,039,375	0	6,266,625	91.09	2.28	284.78
	<b>30</b>	<b>115,970,000</b>	<b>104,181,364</b>	<b>0</b>	<b>11,788,636</b>	<b>89.83</b>	<b>3.67</b>	<b>162.68</b>
4 基 金 積 立 金	29	8,549,000	8,549,000	0	0	100.00	0.30	34,196.00
	<b>30</b>	<b>54,826,000</b>	<b>54,826,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>	<b>1.93</b>	<b>641.31</b>
5 諸 支 出 金	29	30,113,000	29,828,914	0	284,086	99.06	1.06	87.75
	<b>30</b>	<b>14,550,000</b>	<b>13,570,383</b>	<b>0</b>	<b>979,617</b>	<b>93.27</b>	<b>0.48</b>	<b>45.49</b>
6 予 備 費	29	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00	-
	<b>30</b>	<b>5,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,000,000</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	<b>-</b>
合 計	29	3,029,379,000	2,808,640,636	0	220,738,364	92.71	100.00	101.64
	<b>30</b>	<b>3,082,245,000</b>	<b>2,841,586,340</b>	<b>0</b>	<b>240,658,660</b>	<b>92.19</b>	<b>100.00</b>	<b>101.17</b>

介護保険特別会計の支出済額は 2,841,586,340 円で、前年度に比べて 32,945,704 円 (1.17%) 増加している。増加したのは、地域支援事業費、基金積立金である。

保険給付費の総額は 2,624,096,422 円で、内訳は、保険給付費 2,444,492,956 円、介護予防給付費 32,120,221 円、審査支払手数料 2,828,565 円、高額介護サービス等費 42,070,664 円、高額医療合算介護サービス等費 6,129,511 円、特定入所者介護サービス費 96,454,505 円となっている。

基金積立金は、介護保険給付費準備基金 54,826,000 円となっている。

年間平均要介護者数は 1,840 人で要介護認定者一人当たりの保険給付費は 1,425,970 円となっている。

当年度実質収支額は 42,952,404 円で、前年度実質収支 35,814,479 円を差引いた単年度収支額は 7,137,925 円の黒字となっている。これに基金積立金 54,826,000 円を加えた実質単年度収支は 61,963,925 円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 40,000,000 円を控除した翌年度への純繰越額は 2,952,404 円となっている。

## (6) 介護認定審査会特別会計

この審査会は要介護状態又は要支援状態の方を特定し、保険給付の区分を決定するもので、山元町と共同で設置している。

平成27年度から平成30年度まで亘理町が運営事務局となっており、それぞれの負担金を均等割、高齢者人口割、審査件数割によって算出し、そのうち当町分の負担金相当額を一般会計から繰入れしている。

委員は40人在籍し、平成30年度の活動実績は審査会90回、研修会2回となっている。

### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	29	2,410,000	2,079,402	2,079,402	86.28	100.00	37.31	108.42
	30	<b>2,517,000</b>	<b>1,937,312</b>	<b>1,937,312</b>	<b>76.97</b>	<b>100.00</b>	<b>34.09</b>	<b>93.17</b>
2 県支出金	29	4,000	22,000	22,000	550.00	100.00	0.39	183.33
	30	<b>4,000</b>	<b>24,000</b>	<b>24,000</b>	<b>600.00</b>	<b>100.00</b>	<b>0.42</b>	<b>109.09</b>
3 繰入金	29	4,978,000	3,471,589	3,471,589	69.74	100.00	62.29	88.15
	30	<b>4,744,000</b>	<b>3,722,378</b>	<b>3,722,378</b>	<b>78.46</b>	<b>100.00</b>	<b>65.49</b>	<b>107.22</b>
合計	29	7,392,000	5,572,991	5,572,991	75.39	100.00	100.00	94.97
	30	<b>7,265,000</b>	<b>5,683,690</b>	<b>5,683,690</b>	<b>78.23</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>101.99</b>

介護認定審査会特別会計の収入済額は5,683,690円で、前年度に比べて110,699円(1.99%)増加している。増加したのは、県支出金、繰入金である。

両町で負担する額は、県委託金24,000円を除く5,659,690円である。

亘理町の負担割合は、均等割10%、高齢者人口割40%、審査件数割50%とされ、一般会計から3,722,378円を繰り入れている。

### 歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 介護認定審査会費	29	7,092,000	5,572,991	0	1,519,009	78.58	100.00	94.97
	30	<b>6,965,000</b>	<b>5,683,690</b>	<b>0</b>	<b>1,281,310</b>	<b>81.60</b>	<b>100.00</b>	<b>101.99</b>
2 予備費	29	300,000	0	0	300,000	0.00	0.00	-
	30	<b>300,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>300,000</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	<b>-</b>
合計	29	7,392,000	5,572,991	0	1,819,009	75.39	100.00	94.97
	30	<b>7,265,000</b>	<b>5,683,690</b>	<b>0</b>	<b>1,581,310</b>	<b>78.23</b>	<b>100.00</b>	<b>101.99</b>

介護認定審査会特別会計の支出済額は5,683,690円で、前年度に比べて110,699円(1.99%)増加している。増加したのは、介護認定審査会費である。

介護認定審査会費は、委員報酬として延べ465人分、5,440,500円を支給している。また、需用費は42,502円、役務費は資料送付郵送料200,688円で合計5,683,690円となっている。

## (7) わたり温泉鳥の海特別会計

わたり温泉鳥の海は、平成29年4月「株式会社ホテル佐勘」を施設の指定管理者とし、同年12月から改修工事を実施。平成30年4月9日にグランドオープンし、宿泊も可能とする本格的な営業が開始した。

営業実績は、営業日数353日（前年度235日）、宿泊者数は4,443人、日帰入浴者数134,360人（前年度92,549人）で、1日平均入浴者数は380.6人（前年度394人）、レストランとフードコートを合わせた昼食の利用は30,675人である。また、10月から提供を開始した宴会等会食の利用は、昼夜合わせて2,974人、会議室の利用は788人となっている。

### 歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
					予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 利 用 収 入	29	39,048,000	39,049,398	39,049,398	100.00	100.00	14.82	58.36
	30	0	0	0	-	-	0.00	0.00
2 財 産 運 用 収 入	29	17,000	12,858	12,858	75.64	100.00	0.00	331.56
	30	11,000	12,167	12,167	110.61	100.00	0.11	94.63
3 寄 附 金	29	3,010,000	3,000,000	3,000,000	99.67	100.00	1.14	98.68
	30	10,000	0	0	0.00	-	0.00	0.00
4 繰 入 金	29	47,286,000	47,286,000	47,286,000	100.00	100.00	17.95	47.18
	30	4,082,000	2,052,000	2,052,000	50.27	100.00	17.90	4.34
5 繰 越 金	29	78,111,000	78,076,145	78,076,145	99.96	100.00	29.64	117,769.01
	30	100,000	104,294	104,294	104.29	100.00	0.91	0.13
6 諸 収 入	29	2,193,000	2,388,176	2,388,176	108.90	100.00	0.91	65.24
	30	9,260,000	9,294,877	9,294,877	100.38	100.00	81.08	389.20
7 県 支 出 金	29	93,593,000	93,593,000	93,593,000	100.00	100.00	35.53	-
	30	0	0	0	-	-	0.00	0.00
合 計	29	263,258,000	263,405,577	263,405,577	100.06	100.00	100.00	151.47
	30	13,463,000	11,463,338	11,463,338	85.15	100.00	100.00	4.35

わたり温泉鳥の海特別会計の収入済額は、11,463,338円で、前年度に比べて251,942,239円(95.65%)減少している。主に減少したのは、繰入金、繰越金、県支出金等である。

### 歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 わたり温泉鳥の海管理運営費	29	260,040,000	253,697,283	0	6,342,717	97.56	98.83	273.64
	30	12,104,000	10,389,263	0	1,714,737	85.83	91.44	4.10
2 基金積立金	29	3,018,000	3,004,000	0	14,000	99.54	1.17	98.69
	30	1,159,000	973,000	0	186,000	83.95	8.56	32.39
3 予 備 費	29	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00	-
	30	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00	-
合 計	29	263,258,000	256,701,283	0	6,556,717	97.51	100.00	268.08
	30	13,463,000	11,362,263	0	2,100,737	84.40	100.00	4.43

わたり温泉鳥の海特別会計の支出済額は 11,362,263 円で、前年度に比べて 245,339,020 円 (95.57%) 減少している。減少したのは、わたり温泉鳥の海管理運営費、基金積立金である。

当年度実質収支額は 101,075 円で、前年度実質収支額 6,704,294 円を差引いた単年度収支額は 6,603,219 円の赤字となっており、基金積立額 973,000 円を加えた実質単年度収支は 5,630,219 円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 51,000 円を控除した翌年度への純繰越額は 50,075 円となっている。

## (8) 後期高齢者医療特別会計

本年度の被保険者数は、75歳以上が4,823人(前年度4,648人)、65歳～74歳(障害認定)が46人(前年度40人)となっている。

### 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 後期高齢者医療 保 険 料	29	261,246,000	242,901,100	240,228,600	218,000	2,454,500	91.95	98.90	74.39	108.23
	30	<b>254,721,000</b>	<b>256,371,600</b>	<b>253,329,800</b>	<b>247,300</b>	<b>2,794,500</b>	<b>99.45</b>	<b>98.81</b>	<b>74.93</b>	<b>105.45</b>
2 使 用 料 及 び 手 数 料	29	54,000	67,000	67,000	0	0	124.07	100.00	0.02	114.53
	30	<b>54,000</b>	<b>48,200</b>	<b>48,200</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>89.26</b>	<b>100.00</b>	<b>0.01</b>	<b>71.94</b>
3 繰 入 金	29	82,070,000	81,603,113	81,603,113	0	0	99.43	100.00	25.27	99.13
	30	<b>83,561,000</b>	<b>82,430,348</b>	<b>82,430,348</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>98.65</b>	<b>100.00</b>	<b>24.38</b>	<b>101.01</b>
4 繰 越 金	29	475,000	474,600	474,600	0	0	99.92	100.00	0.15	301.33
	30	<b>1,283,000</b>	<b>1,283,000</b>	<b>1,283,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>0.38</b>	<b>270.33</b>
5 諸 収 入	29	1,052,000	541,000	541,000	0	0	51.43	100.00	0.17	167.96
	30	<b>1,052,000</b>	<b>1,011,404</b>	<b>1,011,404</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>96.14</b>	<b>100.00</b>	<b>0.30</b>	<b>186.95</b>
合 計	29	344,897,000	325,586,813	322,914,313	218,000	2,454,500	93.63	99.18	100.00	105.94
	30	<b>340,671,000</b>	<b>341,144,552</b>	<b>338,102,752</b>	<b>247,300</b>	<b>2,794,500</b>	<b>99.25</b>	<b>99.11</b>	<b>100.00</b>	<b>104.70</b>

後期高齢者医療特別会計の収入済額は338,102,752円で、前年度に比べて15,188,439円(4.70%)増加している。主に増加しているのは、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金である。

収入未済額は2,794,500円(前年度2,454,500円)で、前年度に比べて340,000円(13.85%)増加している。不納欠損額は247,300円(前年度218,000円)で、前年度比29,300円(13.44%)増加している。

### 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 状 況			
						予 算 対	調 定 対	構 成 比	
現 年 度 分	特別徴収	171,466,000	176,099,400	176,099,400	0	0	102.70	100.00	69.51
	普通徴収	82,181,000	77,716,700	75,907,900	0	1,808,800	92.37	97.67	29.96
滞 納 繰 越 分	普通徴収	1,074,000	2,555,500	1,322,500	247,300	985,700	123.14	51.75	0.52
合 計		254,721,000	256,371,600	253,329,800	247,300	2,794,500	99.45	98.81	100.00

### 歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	29	11,071,000	10,913,985	0	157,015	98.58	3.39	96.66
	30	<b>12,546,000</b>	<b>11,707,183</b>	<b>0</b>	<b>838,817</b>	<b>93.31</b>	<b>3.47</b>	<b>107.27</b>
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	29	332,526,000	310,182,128	0	22,343,872	93.28	96.44	105.96
	30	<b>326,825,000</b>	<b>325,052,365</b>	<b>0</b>	<b>1,772,635</b>	<b>99.46</b>	<b>96.25</b>	<b>104.79</b>
3 諸 支 出 金	29	1,000,000	535,200	0	464,800	53.52	0.17	166.16
	30	<b>1,000,000</b>	<b>942,300</b>	<b>0</b>	<b>57,700</b>	<b>94.23</b>	<b>0.28</b>	<b>176.07</b>
4 予 備 費	29	300,000	0	0	300,000	0.00	0.00	-
	30	<b>300,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>300,000</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	<b>-</b>
合 計	29	344,897,000	321,631,313	0	23,265,687	93.25	100.00	105.68
	30	<b>340,671,000</b>	<b>337,701,848</b>	<b>0</b>	<b>2,969,152</b>	<b>99.13</b>	<b>100.00</b>	<b>105.00</b>

後期高齢者医療特別会計の支出済額は337,701,848円で、前年度に比べて16,070,535円(5.00%)増加している。増加したのは、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金である。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料254,281,900円、基盤安定負担金70,770,465円となっている。

当年度実質収支額は400,904円で、前年度実質収支額1,283,000円を差し引いた単年度収支額は882,096円の赤字、実質単年度収支も882,096円の赤字となっている。

翌年度への純繰越額は400,904円となっている。



## (9) 工業用地等造成事業特別会計

### 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 繰 入 金	29	98,089,000	98,089,000	98,089,000	100.00	100.00	99.40	72.46
	30	0	0	0	-	-	0.00	0.00
2 財 産 収 入	29	0	0	0	-	-	0.00	-
	30	289,994,000	289,994,635	289,994,635	100.00	100.00	99.66	-
3 繰 越 金	29	100,000	588,514	588,514	588.51	100.00	0.60	2.08
	30	1,001,000	1,001,643	1,001,643	100.06	100.00	0.34	170.20
合 計	29	98,189,000	98,677,514	98,677,514	100.50	100.00	100.00	60.30
	30	290,995,000	290,996,278	290,996,278	100.00	100.00	100.00	294.90

工業用地等造成事業特別会計の収入済額は290,996,278円で、前年度に比べて192,318,764円(194.90%)増加している。増加したのは財産収入、繰越金である。

### 歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 工業用地等 造成事業費	29	98,089,000	97,675,871	0	413,129	99.58	100.00	59.90
	30	290,895,000	287,929,929	0	2,965,071	98.98	100.00	294.78
2 予 備 費	29	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
	30	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
合 計	29	98,189,000	97,675,871	0	513,129	99.48	100.00	59.90
	30	290,995,000	287,929,929	0	3,065,071	98.95	100.00	294.78

工業用地等造成事業特別会計の支出済額は287,929,929円で、前年度に比べて190,254,058円(194.78%)増加している。

当年度実質収支額は3,066,349円で、前年度実質収支1,001,643円を差引いた単年度収支は2,064,706円の黒字、実質単年度収支も2,064,706円の黒字となっている。

翌年度への純繰越額は3,066,349円となっている。

## 4 実質収支に関する調書

### (1) 実質収支の状況

一般会計と9特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は29,589,757,336円、歳出総額は27,585,154,314円で、歳入歳出差引額は2,004,603,022円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源1,150,624,880円を控除した本年度の実質収支は853,978,142円の黒字となっている。

本年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額753,051,000円が積立てられ、翌年度への純繰越額は100,927,142円となっている。

#### 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		20,162,511,422	9,427,245,914	29,589,757,336
歳 出 総 額		18,292,096,536	9,293,057,778	27,585,154,314
歳 入 歳 出 差 引 額		1,870,414,886	134,188,136	2,004,603,022
翌年度へ繰り越すべき財源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	1,112,520,800	21,190,000	1,133,710,800
	③ 事故繰越繰越額	16,914,080	0	16,914,080
	計	1,129,434,880	21,190,000	1,150,624,880
実 質 収 支 額		740,980,006	112,998,136	853,978,142
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		690,000,000	63,051,000	753,051,000
翌年度への純繰越額		50,980,006	49,947,136	100,927,142

### (2) 財政の構造(一般会計)

#### 1 財政の構造状況の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			前年度対増減額
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	
一般財源	13,921,081	65.64	98.97	13,509,886	68.92	97.05	12,597,230	62.48	93.24	△ 912,656
特定財源	7,287,000	34.36	66.78	6,092,243	31.08	83.60	7,565,281	37.52	124.18	1,473,038
合 計	21,208,081	100.00	84.91	19,602,129	100.00	92.43	20,162,511	100.00	102.86	560,382
自主財源	13,350,878	62.95	97.82	12,152,286	61.99	91.02	12,699,074	62.98	104.50	546,788
依存財源	7,857,203	37.05	69.35	7,449,843	38.01	94.82	7,463,437	37.02	100.18	13,594
合 計	21,208,081	100.00	84.91	19,602,129	100.00	92.43	20,162,511	100.00	102.86	560,382

財源の構成状況は、一般財源において前年度より912,656千円(6.76%)減少している。これは、普通地方交付税及び特別地方交付税の減少によるものである。

特定財源は、前年度より 1,473,038 千円 (24.18%) 増加している。これは、前年度からの繰り越し事業に係る繰越金や庁舎建設基金繰入金等の増加によるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は 62.98 対 37.02 となっており、自主財源は 546,788 千円 (4.50%)、依存財源は 13,594 千円 (0.18%) 前年度より増加している。

一般財源とは、町税、地方譲与税、地方交付税等であり、特定財源とは国庫支出金、県支出金、使用料及び手数料等である。

また、自主財源とは、地方税等自主的に収入する財源で、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等であり、依存財源とは国や県から交付される収入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等である。

## 2 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成 28年度			平成 29 年度			平成 30 年度			前年度対 増減額	
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比		
義務的 経 費	人 件 費	2,105,154	11.77	97.44	2,097,991	12.71	99.66	<b>2,096,013</b>	<b>11.46</b>	<b>99.91</b>	△ 1,978
	扶 助 費	1,831,376	10.24	117.33	1,817,175	11.01	99.22	<b>1,844,955</b>	<b>10.09</b>	<b>101.53</b>	27,780
	公 債 費	783,582	4.38	95.25	788,962	4.78	100.69	<b>801,571</b>	<b>4.38</b>	<b>101.60</b>	12,609
	小 計	4,720,112	26.39	103.88	4,704,128	28.51	99.66	<b>4,742,539</b>	<b>25.93</b>	<b>100.82</b>	38,411
投資的 経 費	5,984,949	33.47	96.75	4,165,642	25.24	69.60	<b>5,900,411</b>	<b>32.26</b>	<b>141.64</b>	1,734,769	
その他 の経費	物 件 費	2,185,329	12.22	101.80	1,992,310	12.07	91.17	<b>2,088,340</b>	<b>11.42</b>	<b>104.82</b>	96,030
	補 助 費 等	1,520,543	8.50	50.41	2,392,219	14.50	157.33	<b>1,641,731</b>	<b>8.98</b>	<b>68.63</b>	△ 750,488
	繰 出 金 等	3,472,851	19.42	76.64	3,246,696	19.68	93.49	<b>3,919,075</b>	<b>21.42</b>	<b>120.71</b>	672,379
	小 計	7,178,723	40.14	74.05	7,631,225	46.25	106.30	<b>7,649,146</b>	<b>41.82</b>	<b>100.23</b>	17,921
合 計	17,883,784	100.00	87.56	16,500,995	100.00	92.27	<b>18,292,096</b>	<b>100.00</b>	<b>110.85</b>	1,791,101	

義務的経費は、私立保育園入所児童措置費、支給対象者の拡大による子ども医療費助成や災害公営住宅建設事業債元金償還額の増加に伴い、前年度より 38,411 千円 (0.82%) 増加している。構成比率は 2.58 ポイント減少し 25.93%となっている。

投資的経費は、新庁舎・保健福祉センター建設事業費や水産業共同利用施設（水産加工流通施設）復興整備事業費等の増加に伴い、前年度より 1,734,769 千円 (41.64%) 増加している。構成比率は 7.02 ポイント増加し 32.26%となっている。

その他の経費は、町営住宅管理運営基金の積立金の増加に伴い、前年度より 17,921 千円 (0.23%) 増加している。構成比率は 4.43 ポイント減少し 41.82%となっている。

## 5 財政分析主要指数の推移

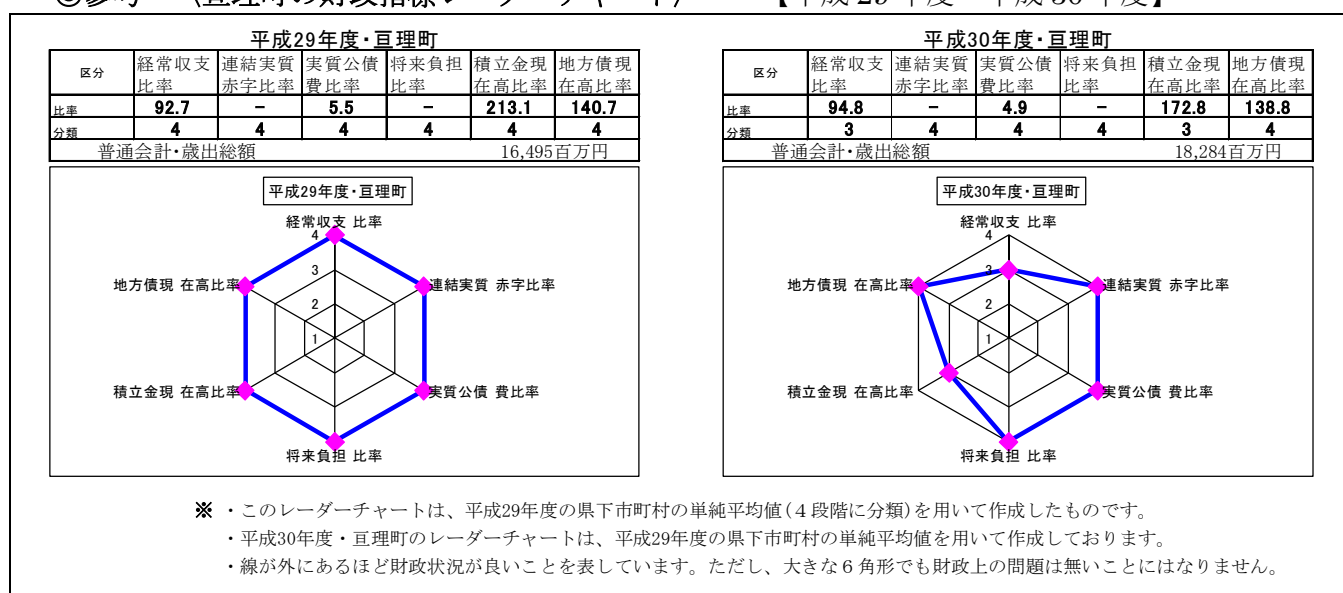
普通会計の財務比率及び財政健全化法による健全化判断比率の年度別比率は下表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度 対増減	(参考)平成29年度の 県下市町村の単純平均
① 経常収支比率 (%)	90.9	92.7	94.8	2.1	92.9
② 連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	赤字発生団体無し
③ 実質公債費比率 (%)	6.0	5.5	4.9	△ 0.6	7.0
④ 将来負担比率 (%)	-	-	-	-	27.0
⑤ 積立金現在高比率 (%)	257.2	213.1	172.8	△ 40.3	179.0
⑥ 地方債現在高比率 (%)	145.2	140.7	138.8	△ 1.9	156.1
⑦ 財政力指数	0.55	0.56	0.57	0.01	0.53
⑧ 標準財政規模 <sup>千円</sup>	7,009,857	7,058,614	7,129,862	71,248	-

※ 経常収支比率、積立金現在高比率、地方債現在高比率は普通会計の財政分析の比率であり、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は財政健全化法による健全化判断比率である。

### ◎参考 〈亶理町の財政指標レーダーチャート〉

【平成29年度・平成30年度】



### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、地方税や普通交付税等の毎年度継続して入ってくる使い道の自由な収入(経常的な一般財源)が、どれくらいの割合で人件費、扶助費、公債費等のように容易に削減することのできない経常的経費に充てられているかを数値として表したものである。

本年度は、94.8%で前年度に比べて2.1ポイント上昇し、依然として硬直的な財政状況が続いている。

## ② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、赤字額は発生していない。

## ③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、本年度は4.9%で前年度に比べて0.6ポイント減少している。

## ④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高い場合は将来の財政を圧迫する可能性が高くなる。本年度は、△62.6%で、表記上－%としている。

## ⑤ 積立金現在高比率

地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つで、高いほど将来に対する蓄えがあるといえる。積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の標準財政規模に対する比率で、本年度は172.8%で前年度に比べて40.3ポイント低下している。財政調整基金、庁舎建設基金、震災復興基金、東日本大震災復興交付金基金等の取崩しによるものである。

## ⑥ 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模に対する比率で、本年度は138.8%で前年度に比べて1.9ポイント減少している。

## ⑦ 財政力指数

基準財政収入額(標準的な常態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額)の基準財政需要額(合理的かつ妥当な水準の行政を行うための財政需要を一定の方法によって算定した額)に対する比率の過去3年間の平均値をいい、この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。本年度は0.57で前年度に比べて0.01ポイント増加している。

## ⑧ 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものである。本年度は、7,129,862千円で前年度に比べて71,248千円増加している。

## 6 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(実質収支・実質単年度収支の状況)

平成30年度

区 分	一 般 会 計	特 別			
		国 民 健 康 保 険	奨 学 資 金 付 貸	公 下 水 共 道	土 地 取 得
予 算 現 額 (A)	20,953,475,640	3,941,001,000	6,477,000	2,171,074,000	5,065,000
調 定 額 (B)	21,156,685,942	4,096,197,517	14,563,423	2,214,843,361	5,048,794
歳 入 総 額 (C)	20,162,511,422	3,941,421,429	7,687,895	1,942,302,994	5,048,794
歳 出 総 額 (D)	18,292,096,536	3,912,689,437	6,259,116	1,884,824,155	5,021,000
差 引 額 (E)	1,870,414,886	28,731,992	1,428,779	57,478,839	27,794
翌年度へ繰り越すべき財源	①継続費通次繰越額	0	0	0	0
	②繰越明許費繰越額	1,112,520,800	0	0	21,190,000
	③事故繰越繰越額	16,914,080	0	0	0
	計 (F)	1,129,434,880	0	0	21,190,000
実 質 収 支 (E-F) (G)	740,980,006	28,731,992	1,428,779	36,288,839	27,794
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (H)	690,000,000	23,000,000	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (I)	595,224,051	202,422,074	87,704	45,775,628	28,571
単 年 度 収 支 ( G - I ) (J)	145,755,955	△ 173,690,082	1,341,075	△ 9,486,789	△ 777
基 金 積 立 金 (K)	632,000	59,000	2,440,000	0	0
繰 上 げ 償 還 金 (L)	0	0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	2,640,666,000	69,552,000	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ( J + K + L - M ) (N)	△ 2,494,278,045	△ 243,183,082	3,781,075	△ 9,486,789	△ 777
翌年度への純繰越額 ( G - H ) (O)	50,980,006	5,731,992	1,428,779	36,288,839	27,794

(単位:円)

会 計						合 計
介 護 保 険	介 護 認 定 会 審 査 会	わ た り 温 泉 海 鳥 の 海	後 期 高 齢 者 医 療	工 業 用 地 等 造 成 事 業	計	
3,082,245,000	7,265,000	13,463,000	340,671,000	290,995,000	9,858,256,000	30,811,731,640
2,897,681,374	5,683,690	11,463,338	341,144,552	290,996,278	9,877,622,327	31,034,308,269
2,884,538,744	5,683,690	11,463,338	338,102,752	290,996,278	9,427,245,914	29,589,757,336
2,841,586,340	5,683,690	11,362,263	337,701,848	287,929,929	9,293,057,778	27,585,154,314
42,952,404	0	101,075	400,904	3,066,349	134,188,136	2,004,603,022
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	21,190,000	1,133,710,800
0	0	0	0	0	0	16,914,080
0	0	0	0	0	21,190,000	1,150,624,880
42,952,404	0	101,075	400,904	3,066,349	112,998,136	853,978,142
40,000,000	0	51,000	0	0	63,051,000	753,051,000
35,814,479	0	6,704,294	1,283,000	1,001,643	293,117,393	888,341,444
7,137,925	0	△ 6,603,219	△ 882,096	2,064,706	△ 180,119,257	△ 34,363,302
54,826,000	0	973,000	0	0	58,298,000	58,930,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	69,552,000	2,710,218,000
61,963,925	0	△ 5,630,219	△ 882,096	2,064,706	△ 191,373,257	△ 2,685,651,302
2,952,404	0	50,075	400,904	3,066,349	49,947,136	100,927,142

## 7 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書に基づき、決算年度中の移動状況、並びに管理状況を関係帳簿、証拠書類により審査し、さらに有価証券、出資証券、出損金等を確認した結果、計数に誤りはなく平成30年度中における増減及び年度末残高はいずれも適正に表示されていると認められた。

### (1) 土地・建物

#### ① 一般会計

(単位:㎡)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	
1. 土地	3,445,302	3,532,115	86,813	
内 訳	行政財産	1,927,803	2,014,616	86,813
	公用財産	9,198	9,198	0
	公共財産	1,918,605	2,005,418	86,813
	普通財産	1,517,499	1,517,499	0
	宅地	82,292	82,292	0
	山林	1,225,077	1,225,077	0
	雑種地他	210,130	210,130	0
2. 建物	390,230	390,638	408	
内 訳	木造	9,729	9,725	△4
	非木造	380,501	380,913	412

#### ② 土地開発基金

(単位:㎡)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減
1. 土地	27,549	27,549	0
2. 建物	0	0	0

#### ③ わたり温泉島の海特別会計

(単位:㎡)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減
1. 土地	0	0	0
2. 建物	4,225	4,225	0

#### ④ 亘理町工業用地等造成事業特別会計

(単位:㎡)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減
1. 土地	243,432	162,994	△80,438
2. 建物	0	0	0

#### 合 計 ( ① + ② + ③ + ④ )

(単位:㎡)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減
1. 土地	3,716,283	3,722,658	6,375
2. 建物	394,455	394,863	408

### (2) 山林

(単位:土地:㎡,立木:㎡)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減
1. 土地	1,225,077	1,225,077	0
2. 立木の推定蓄積量	69,253	74,101	4,848



### (3) 有 価 証 券

(単位:千円)

年 度	平成29年度	平成30年度	比較増減
会 社 名			
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0

### (4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度中の増減		平成30年度末
	残 高	増	減	残 高
1 宮 城 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	6,150			6,150
2 宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,250			5,250
3 宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	1,000			1,000
4 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 資 金	1,600			1,600
5 (公 社) 宮 城 県 青 果 物 価 格 安 定 相 互 補 償 協 会 長 期 預 り 金	1,300			1,300
6 (公 財) 宮 城 県 暴 力 団 追 放 推 進 セ ン タ ー 出 資 金	1,350			1,350
7 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,300			3,300
8 (一 社) 宮 城 県 畜 産 協 会 長 期 預 り 金	410			410
9 宮 城 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	13,410			13,410
10 (一 財) み や ぎ 産 業 交 流 セ ン タ ー 出 捐 金	958			958
11 (一 財) 漁 港 漁 場 漁 村 総 合 研 究 所 出 捐 金	243			243
12 国 有 林 分 収 育 林 出 捐 金	482			482
13 (公 財) み や ぎ 産 業 振 興 機 構 出 捐 金	1,090			1,090
14 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 捐 金	4,596			4,596
15 (公 財) 宮 城 県 伊 豆 沼 ・ 内 沼 環 境 保 全 財 団 出 捐 金	450			450
16 (公 財) 宮 城 県 腎 臓 協 会 出 捐 金	1,307			1,307
17 (公 財) み や ぎ 林 業 活 性 化 基 金 出 捐 金	1,277			1,277
18 (公 財) 宮 城 県 水 産 振 興 協 会 出 捐 金	1,500			1,500
19 (公 財) 良 陵 医 学 振 興 会 出 捐 金	900			900
20 (一 財) み や ぎ 建 設 総 合 セ ン タ ー 出 捐 金	428			428
合 計	47,001	0	0	47,001

## 8 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれ設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

当年度末現在高は13,913,428千円で、前年度末に比べて2,495,438千円(15.21%)減少している。

基金運用益(利子)は合計1,738千円となっている。

年 度 基 金		平成30年度中の増減			平成30年度末 現在高A+B-C	前年度対 増減額	運 用 益 (基金利子)
		平成29年度末 現 在 高(A)	増 額(B)	減 額(C)			
財 政 調 整 基 金		3,412,342	545,632	2,640,666	1,317,308	△ 2,095,034	631
町 債 管 理 基 金		32,189	4	0	32,193	4	4
特 定 目 的 基 金	① 奨 学 教 育 基 金	198,886	2,440	0	201,326	2,440	39
	② 学 校 整 備 基 金	54,917	6	0	54,923	6	5
	③ 庁 舎 建 設 基 金	1,896,334	29,547	741,248	1,184,633	△ 711,701	235
	④ 長 寿 社 会 対 策 基 金	208,124	124	24	208,224	100	24
	⑤ ス ポ ー ツ 推 進 基 金	31,000	0	0	31,000	0	6
	⑥ 文 化 振 興 基 金	30,000	0	0	30,000	0	4
	⑦ ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	10,000	0	0	10,000	0	1
	⑧ 観 光 施 設 整 備 基 金	34,360	8,341	2,052	40,649	6,289	4
	⑨ 農 業 振 興 基 金	22,503	7,503	0	30,006	7,503	2
	⑩ 町 営 住 宅 管 理 運 営 基 金	0	1,820,518	0	1,820,518	1,820,518	0
	⑪ 震 災 復 興 基 金	1,914,713	740	264,515	1,650,938	△ 263,775	192
	⑫ 東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	7,198,245	258,639	1,748,354	5,708,530	△ 1,489,715	486
計		15,043,613	2,673,494	5,396,859	12,320,248	△ 2,723,365	1,633
土 地 開 発 基 金 ( 土 地 )		186,159	0	0	186,159	0	0
土 地 開 発 基 金		158,302	5,021	0	163,323	5,021	20
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		776,527	197,059	69,552	904,034	127,507	58
国 民 健 康 保 険 出 産 費 貸 付 基 金		3,500	0	0	3,500	0	0
介 護 保 険 給 付 準 備 基 金		216,415	87,826	0	304,241	87,826	24
わ た り 温 泉 鳥 の 海 運 営 基 金		24,350	7,573	0	31,923	7,573	3
計		1,365,253	297,479	69,552	1,593,180	227,927	105
合 計		16,408,866	2,970,973	5,466,411	13,913,428	△ 2,495,438	1,738

※運用益(預金利子)は千円未満四捨五入表示

### (1) 財政調整基金

この基金の増545,632千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金545,000千円、利子積立金632千円の合計である。減の2,640,666千円は一般会計へ繰入れしたものである。年度末残高は1,317,308千円で、前年度に比べて2,095,034千円減となっている。

### (2) 町債管理基金

この基金の増4千円は、利子の積立によるものである。

### (3) 奨学教育基金

この基金の増2,440千円は、利子積立金40千円と、予算積立金2,400千円の合計である。

#### (4) 学校整備基金

この基金の増6千円は、利子の積立てによるものである。

#### (5) 庁舎建設基金

この基金の増29,547千円は、利子積立金227千円と、予算積立金29,320千円の合計である。減の741,248千円は庁舎建設事業等に係る経費に充当するため取崩し、一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は1,184,633千円で、前年度に比べて711,701千円減となっている。

#### (6) 長寿社会対策基金

この基金の増124千円は、利子積立金24千円と、寄附積立金100千円の合計である。減の24千円は、老人福祉事業費に充当するため取崩し、一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は208,224千円で、前年度に比べて100千円増となっている。

#### (7) スポーツ推進基金

この基金の増減はなく、年度末残高は31,000千円となっている。

#### (8) 文化振興基金

この基金の増減はなく、年度末残高は30,000千円となっている。

#### (9) ふるさと・水と土保全基金

この基金の増減はなく、年度末残高は10,000千円となっている。

#### (10) 観光施設整備基金

この基金の増8,341千円は、利子積立金4千円と、入湯税及びフィッシャリーナ事業収益による予算積立金8,337千円の合計である。減の2,052千円は、わたり温泉鳥の海の施設維持管理費用に充当するため取崩し、一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は40,649千円で、前年度に比べて6,289千円増となっている。

#### (11) 農業振興基金

この基金は農業及び農村の振興を図るため平成27年12月に設置されたもので、増の7,503千円は、利子積立金3千円と寄附積立金7,500千円の合計である。

年度末残高は30,006千円で、前年度に比べて7,503千円増となっている。

#### (12) 町営住宅管理運営基金

この基金は、町営住宅及び共同施設の整備、修繕、及び管理等に要する費用に充てるため平成30年に設置されたもので、増の1,820,518千円は、財政調整基金より1,318,033千円、復興交付金繰入金及び震災復興特別交付税より502,485千円積立てたものである。

### (13) 震災復興基金

この基金の増 740 千円は、利子積立金 192 千円と、予算積立金 548 千円の合計である。減の 264,515 千円は、被災者支援に係るソフト事業（18 事業）及び津波被災住宅再建支援事業のため取崩し、一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 1,650,938 千円で、前年度に比べて 263,775 千円減となっている。

### (14) 東日本大震災復興交付金基金

この基金の増 258,639 千円は、繰越事業精算に伴う繰入超過分の積戻し等 258,153 千円、利子積立金 486 千円の合計である。減の 1,748,354 千円は、避難道路整備事業等各種復興事業に充当するため取崩し、一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 5,708,530 千円で、前年度に比べて 1,489,715 千円減となっている。

### (15) 土地開発基金(土地分)

この基金の増減はなく、年度末残高は 186,159 千円となっている。

### (16) 土地開発基金

この基金の増 5,021 千円は、長瀬小学校校舎用地取得時に一般会計へ運用した償還分としての予算積立金 5,000 千円と、利子積立分 21 千円の合計であり、土地取得特別会計から繰入れしたもので、年度末残高は 163,323 千円となっている。

### (17) 国民健康保険事業財政調整基金

この基金の増 197,059 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 197,000 千円、利子積立金 59 千円の合計である。減の 69,552 千円は、歳出に対する歳入不足に充当するため国民健康保険特別会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 904,034 千円で、前年度に比べ 127,507 千円増となっている。

### (18) 国民健康保険出産費貸付基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 3,500 千円となっている。

### (19) 介護保険給付準備基金

この基金の増 87,826 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 33,000 千円、予算積立金 54,802 千円、利子積立金 24 千円の合計で、年度末残高は 304,241 千円となっている。

### (20) わたり温泉島の海運営基金

この基金の増 7,573 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 6,600 千円、予算積立金 970 千円、利子積立金 3 千円の合計で、年度末残高は 31,923 千円となっている。

## 9 むすび

以上が、平成30年度一般会計及び特別会計並びに基金運用に関する決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算の執行についても概ね有効かつ適正に執行されているものと認められた。

平成30年度は一般会計・特別会計を合わせ、歳入は前年度に比べ0.04%、歳出は5.39%上回る決算となっており、依然として震災前の財政規模を上回る状態は続いている。

財政の構造状況は、保健福祉センターの建設に伴う地域医療復興事業補助金、新庁舎・保健福祉センター建設や学校施設の長寿命化に係る借入金の増により依存財源は増加した。同様に前年度からの繰越し事業に係る繰越し事業費等充当財源繰越額や町税の増により自主財源も増加した。

歳出を性質別でみると、義務的経費は、人件費が微減になったものの私立保育園入所児童措置費や支給対象者の拡大による子ども医療費助成等の増により増加した。同様に新庁舎及び保健福祉センターの建設工事や水産業共同利用施設復興整備事業費等の復興事業費の増により、投資的経費も増加した。その他の経費も、町営住宅管理運営基金の創設に伴う積立金の増により増加した。

財政分析をみると、財政力指数は前年度より0.01ポイント増加し0.57となったものの、財政構造の弾力性を見る経常収支比率が94.8%で前年度より2.1ポイント上昇し、硬直的な財政状態が続いている。積立金現在高比率は財政調整基金、東日本大震災復興交付金基金等の取崩しにより前年度比40.3ポイントの減少となった。

震災復興状況としては、震災から8年が経過し、復興計画のほとんどが着手済みで、9割を超える事業が完了し順調に推移している。今後、計画終了期間までに残る事業の完了に注力されたい。

入札制度については、平成28年12月に基本方針及び実施計画が取りまとめられ、平成30年度においても計画的に制度改革が行われた。平成30年度の平均落札率は81.86%と前年度平均落札率を4.61ポイント下回っており、制度改革の成果が明確に現れていると思料されるが、今後も制度改革の推進と入札の透明性・競争性・公平性に努められたい。

また、引き続き未収金発生未然防止と未納者個々の実態を把握したうえで適切な債権回収策を講じ、収入未済額の縮減に努められるとともに、不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を図り、より一層の効果的な財政運営及び自主財源の確保に努められたい。

復興の早期完遂が最優先課題の中、令和元年度の完成を予定している新庁舎及び保健福祉センターや公共施設の老朽化対策など、多額の財源を必要とすることが見込まれ、国による

財源措置は減少傾向にあり、町財政における財源確保は引き続き厳しい状況が続くものと考えられる。

そうした状況の中、平成30年度に事務事業の見直しを実施している。ポスト復興を見据えた持続可能な行政サービスの実現のため、今後とも総合発展計画や震災復興計画等の各計画との整合性を図りながら事務事業の見直しを継続実施し、より一層の効果的・効率的な行財政運営に努められたい。そして、現在の町づくりの基本理念である「また来たくなるまち・ずっと住みたくなるまち」の実現を期待するものである。